

資料

学校再編整備実施計画（案）について

令和7年9月24日
教育政策課

目 次

I はじめに	
1 実施計画策定にあたって	2
II 前提条件の整理	
1 児童生徒数等の状況.....	4
(1)学校ごとの児童生徒数の推移	4
(2)学校別児童生徒数及び学級数の推移	5
(3)学校規模・学級規模の状況	7
(4)通学区域.....	8
(5)浸水想定区域(洪水ハザードマップ).....	10
2 児童生徒数及び学級数の見通し.....	11
3 適正規模・適正配置を進めるにあたっての課題.....	12
III 適正規模・適正配置の検討	
1 適正規模・適正配置の基準	14
(1)適正規模の基準の設定	14
(2)学校の適正配置(通学距離・時間).....	14
2 適正規模の検証.....	15
(1)学校規模はどの程度か.....	15
(2)パターンごとの児童生徒数及び学級数の状況.....	18
3 適正配置の検証.....	19
(1)学校位置はどこか	19
【ステップ1】 中学校の位置はどこか	21
【ステップ2】 令和14年に高田小、令和19年に沼里小で複式学級が	27
【ステップ2】 小学校の位置はどこか.....	29
IV 適正規模・適正配置の推進に向けて	
1 適正規模・適正配置の方向性	36
2 学校再編のスケジュール	37

I はじめに

1 実施計画策定にあたって

(1) 実施計画策定の背景

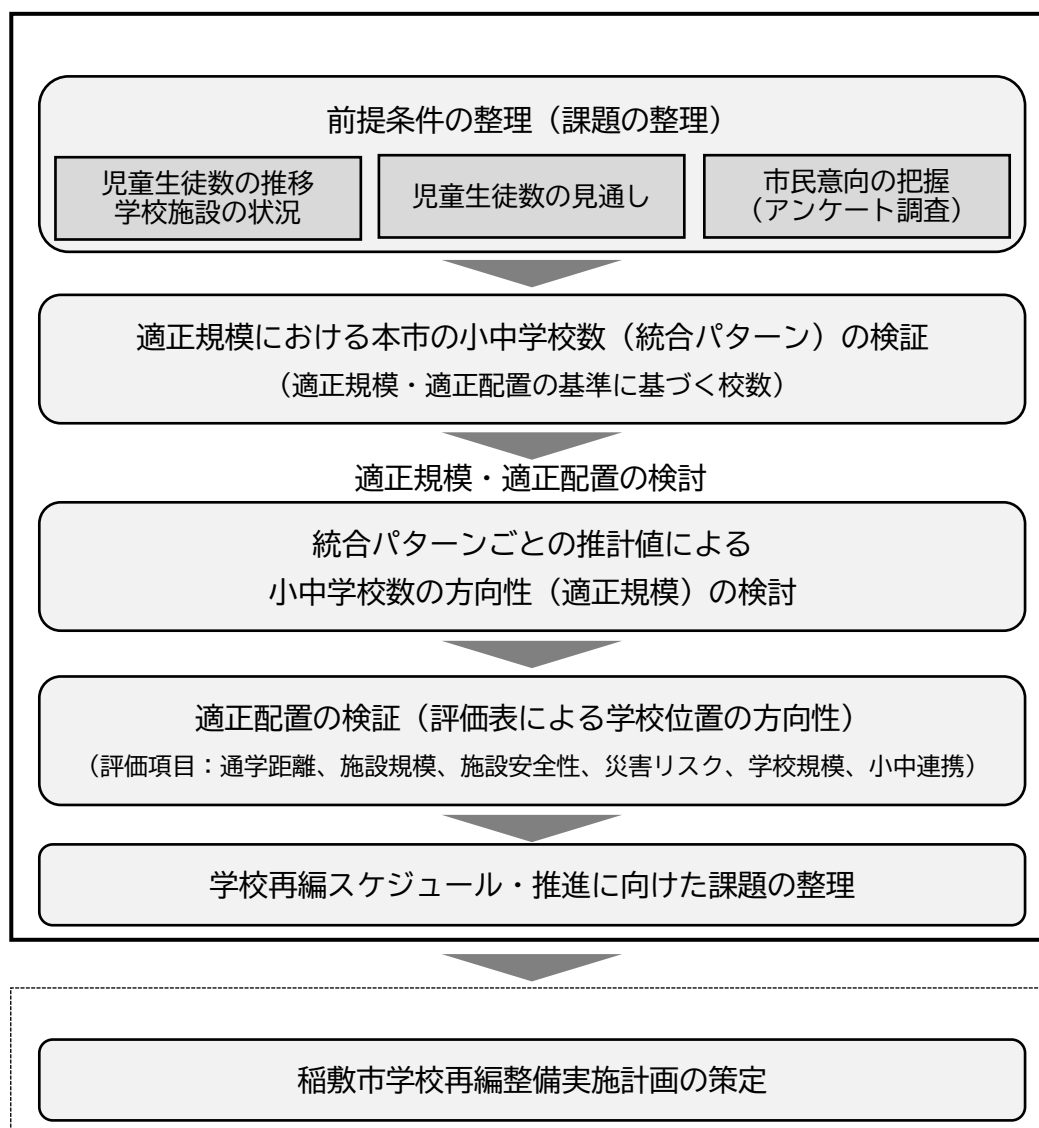
本市では現在、小学校8校・中学校4校が設置されています。これまで人口減少に伴い、学校の統廃合等により教育環境の整備に努めてきました。しかしながら、人口減少に伴う少子化が進展しており、今後もその状況が続くことが予想されています。

このようなことを背景として、今後の小中学校の児童生徒数および学級数の動向や学校施設の状況、市民意向等を把握し、本市における小中学校数（適正規模）や学校位置の方向性（適正配置）と学校再編に向けたスケジュールを示した「稲敷市学校再編整備実施計画（この頁において「実施計画」という。）」を策定します。

(2) 実施計画の策定の流れ

実施計画策定の流れは以下の通りです。

図：実施計画の策定フロー



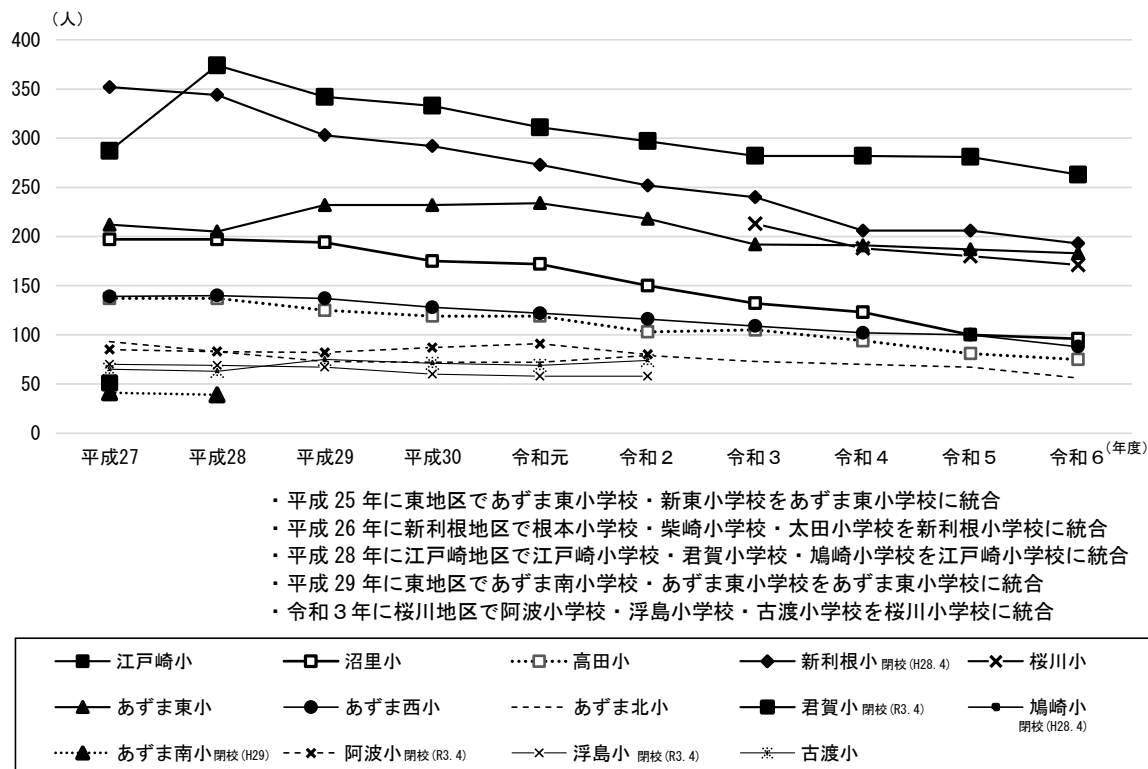
Ⅱ 前提条件の整理

1 児童生徒数等の状況

(1) 学校ごとの児童生徒数の推移

平成 25 年以降、16 校あった小学校は段階的に統合を進め、現在小学校は 8 校となっており、中学校は変わらず 4 校となっています。児童生徒数は全体として減少傾向が続いています。

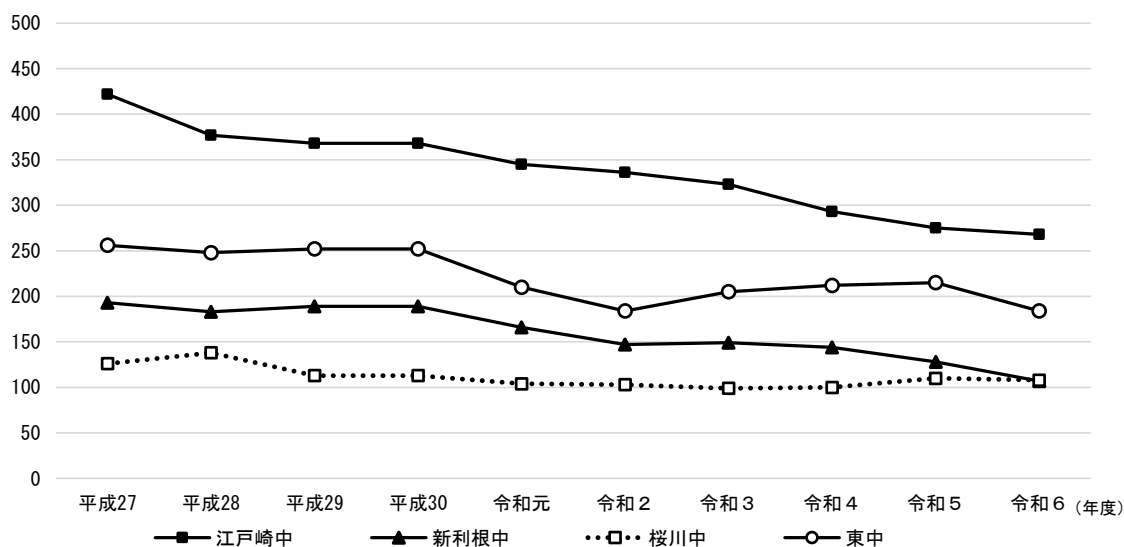
図：小学校の児童数の推移



資料：市教育委員会（各年 5 月 1 日）

※特別支援学級数・児童数を除く。

図：中学校の生徒数の推移



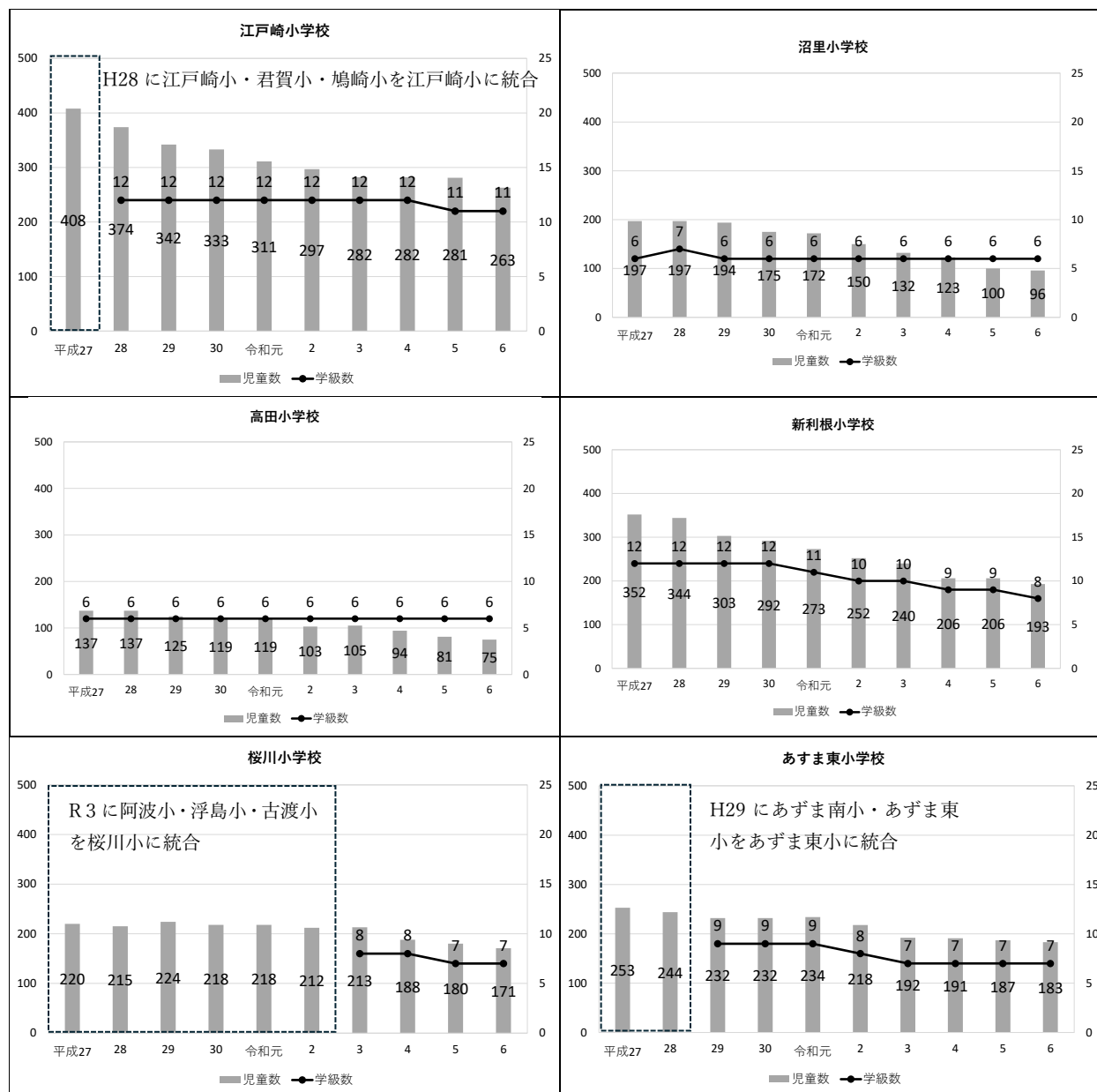
※特別支援学級数・児童数を除く。

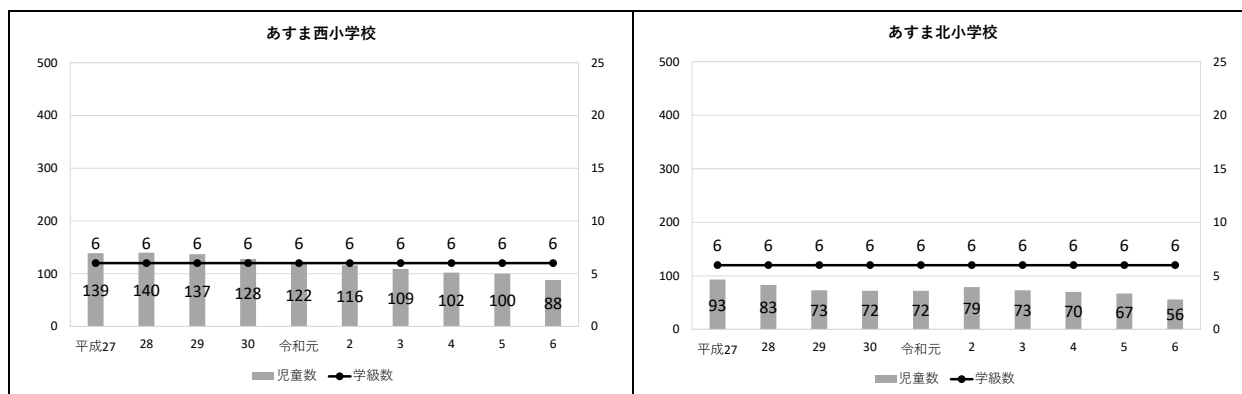
資料：市教育委員会（各年 5 月 1 日）

(2) 学校別児童生徒数及び学級数の推移

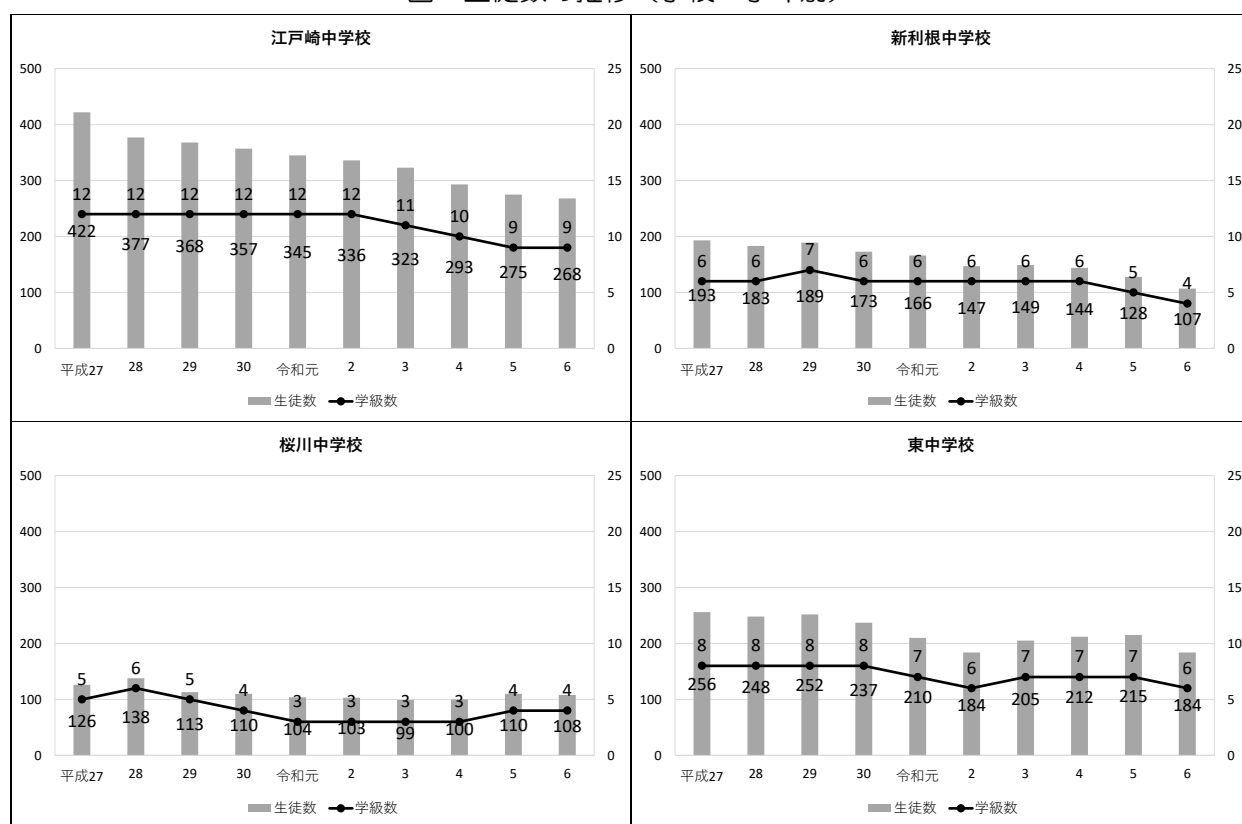
小学校では、沼里小学校や高田小学校、あずま西小学校、あずま北小学校の4校で1学年1学級（単学級）が続いています。その他の小学校においても、クラス替えができない学年が生じる規模となっています。中学校では、江戸崎中学校が1学年3学級（令和6年度まで）の規模となっていますが、新利根中学校と桜川中学校ではクラス替えができない学年が生じる規模（1学年2学級を下回る）となっています。

図：児童数の推移（学校・学年別）





図：生徒数の推移（学校・学年別）



※特別支援学級数・児童数を除く。
資料：市教育委員会（各年5月1日）

(3) 学校規模・学級規模の状況

小学校 8 校、中学校 4 校すべてで小規模校(11 学級以下)となっています。あずま北小学校については、複式学級^{※1}となっています。

表：小学校の規模

学校規模分類	学級数	学校数	小学校（学級数）
小規模校	複式学級 ^{※1}	1 校	あずま北小学校（5）
	11 学級以下	7 校	江戸崎小学校（11） 沼里小学校（6） 高田小学校（6） 新利根小学校（7） 桜川小学校（7） あずま東小学校（6） あずま西小学校（6）
標準規模校	12～18 学級 ^{※3}	該当なし	—
大規模校	25～30 学級	該当なし	—
過大規模校	31 学級以上	該当なし	—

令和 7 年 5 月 1 日現在

資料：市教育委員会

表：中学校の規模

学校規模分類	学級数	学校数	中学校（学級数）
小規模校	11 学級以下	4 校	江戸崎中学校（8） 新利根中学校（3） 桜川中学校（4） 東中学校（6）
標準規模校	12～18 学級	該当なし	—
大規模校	25～30 学級	該当なし	—
過大規模校	31 学級以上	該当なし	—

令和 7 年 5 月 1 日現在

資料：市教育委員会

※ 1：1 年生と 2 年生で構成された学級のように、複数学年の在学者で構成される学級を示します。

※ 2：（ ）内の数字は学級数を示します（特別支援学級を除く。）。

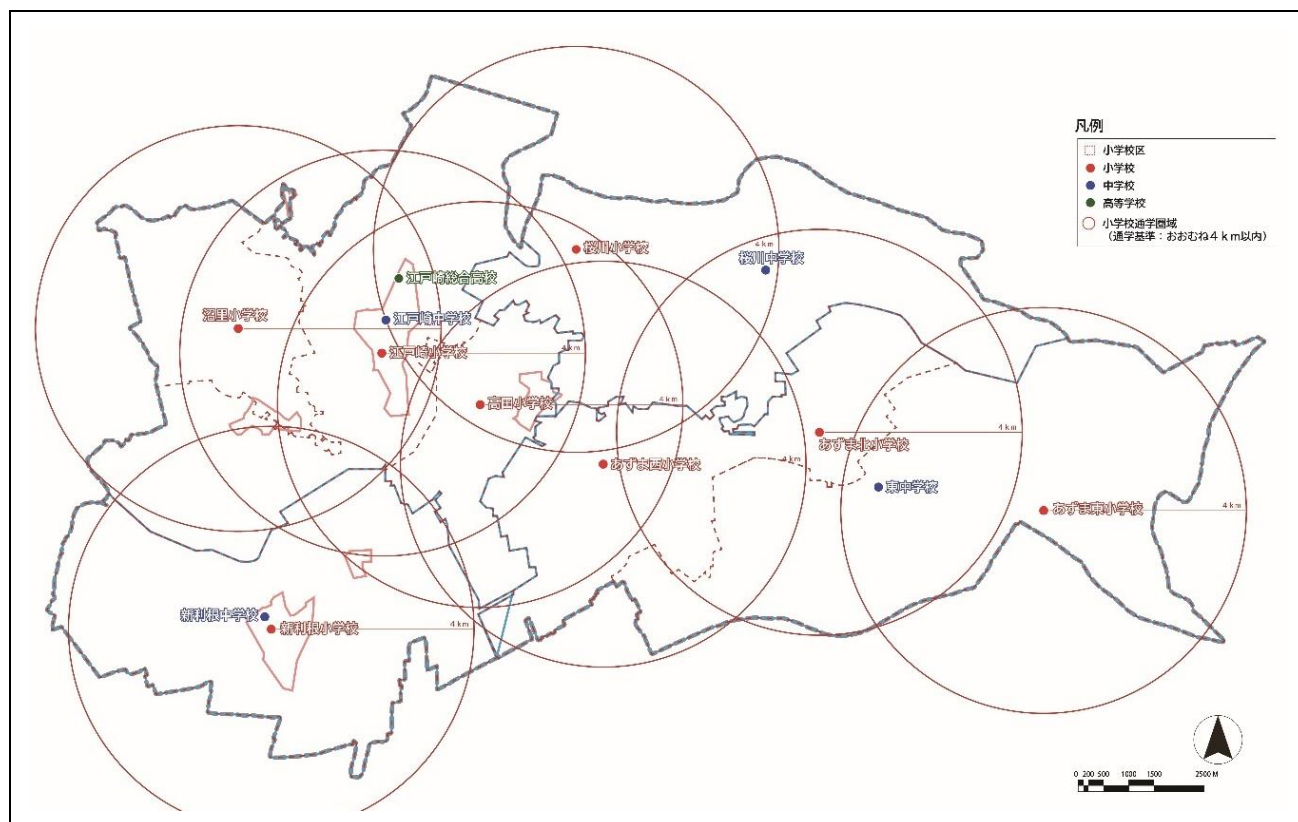
※ 3：統合の場合は 24 学級までは標準規模校

資料：文部科学省 公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引（平成 27 年 1 月）

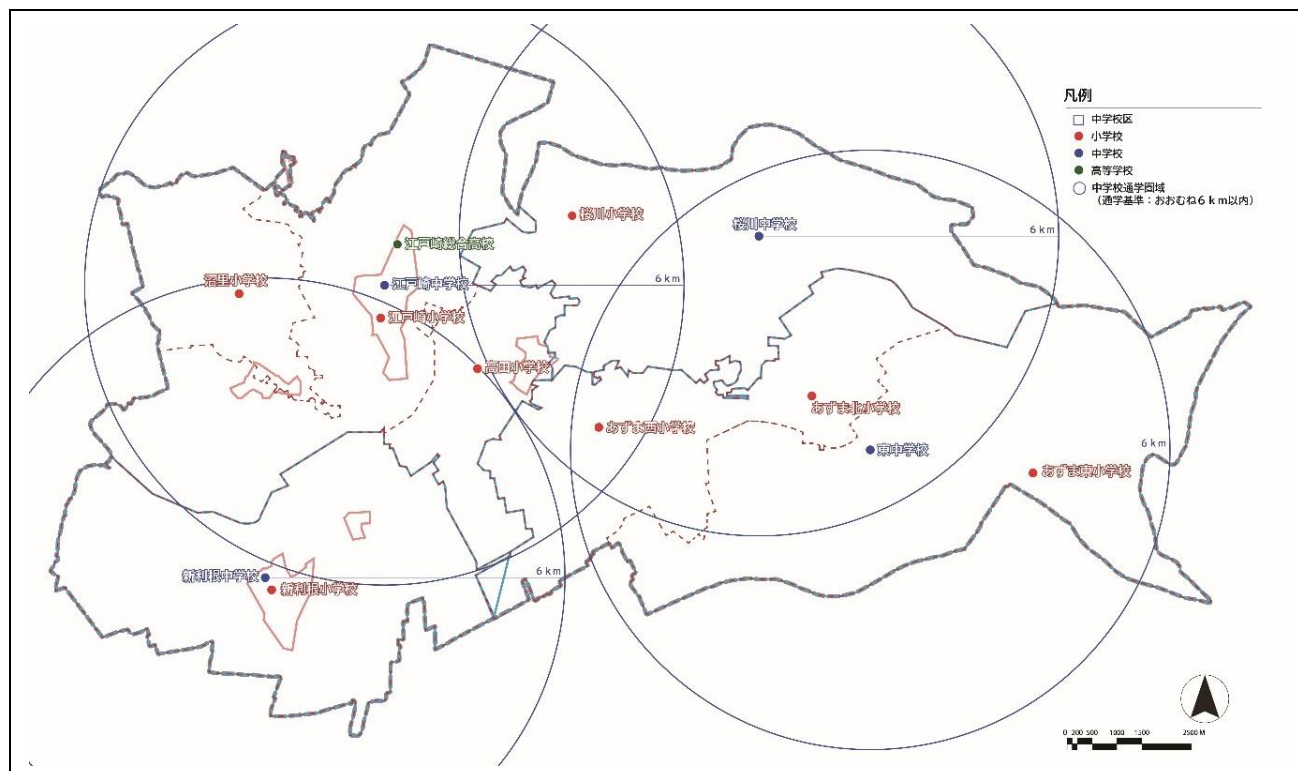
(4) 通学区域

小中学校の通学区域と通学圏域を示しています。小学校の通学圏域（4 km）、中学校の通学圏域（6 km）については、国の通学距離の基準を参考に表示しています。

図：小学校区（通学圏域4 km）



図：中学校区図（通学圏域6 km）



表：小中学校の通学区域一覧

小学校名	地区名
江戸崎小学校	江戸崎、犬塚*、稲波、上君山、下君山、松山、羽賀*、村田、沼田*、佐倉、鳩崎、信太古渡、高田*
沼里小学校	小羽賀、時崎、蒲ヶ山、月出里、沼田*、犬塚*、羽賀*
高田小学校	高田*、椎塚、駒塚、桑山、南ヶ丘
新利根小学校	上根本、下根本、柴崎、戊渡、伊崎、狸穴、伊佐津、南太田、中山、角崎、太田、下太田、寺内、小野、堀川
桜川小学校	阿波、甘田、四箇、南山来、須賀津、神宮寺、浮島*、西の洲、下馬渡、上馬渡、三次、飯出、岡飯出、古渡、柏木、柏木古渡、羽生、堀之内
あずま東小学校	結佐、西代、飯島、佐原下手、上之島、石納、上須田、八千石、八筋川、境島、三島、大島、本新、余津谷、清久島、橋向、押砂、神崎本宿、曲渕、四ツ谷、六角、佐原組新田、手賀組新田、神崎神宿、浮島*
あずま北小学校	伊佐部、阿波崎、下須田、釜井
あずま西小学校	幸田、光葉、中島、脇川、福田、市崎、町田、東大沼、清水、新橋
中学校名	地区名
江戸崎中学校	江戸崎、稲波、村田、犬塚、沼田、佐倉、上君山、下君山、松山、羽賀、小羽賀、時崎、蒲ヶ山、月出里、鳩崎、高田、椎塚、駒塚、桑山、南ヶ丘、信太古渡
新利根中学校	上根本、下根本、中山、角崎、柴崎、戊渡、伊崎、狸穴、伊佐津、太田、下太田、寺内、小野、堀川、南太田
桜川中学校	阿波、甘田、四箇、南山来、須賀津、神宮寺、上馬渡、下馬渡、三次、飯出、岡飯出、古渡、柏木、柏木古渡、羽生、浮島*、堀之内、西の洲
東中学校	余津谷、清久島、橋向、神崎本宿、押砂、曲渕、四ツ谷、六角、佐原組新田、結佐、手賀組新田、西代、飯島、上之島、佐原下手、石納、上須田、八千石、八筋川、境島、三島、大島、本新、伊佐部、阿波崎、下須田、釜井、幸田、光葉、中島、脇川、福田、市崎、町田、東大沼、清水、新橋、浮島*、神崎神宿

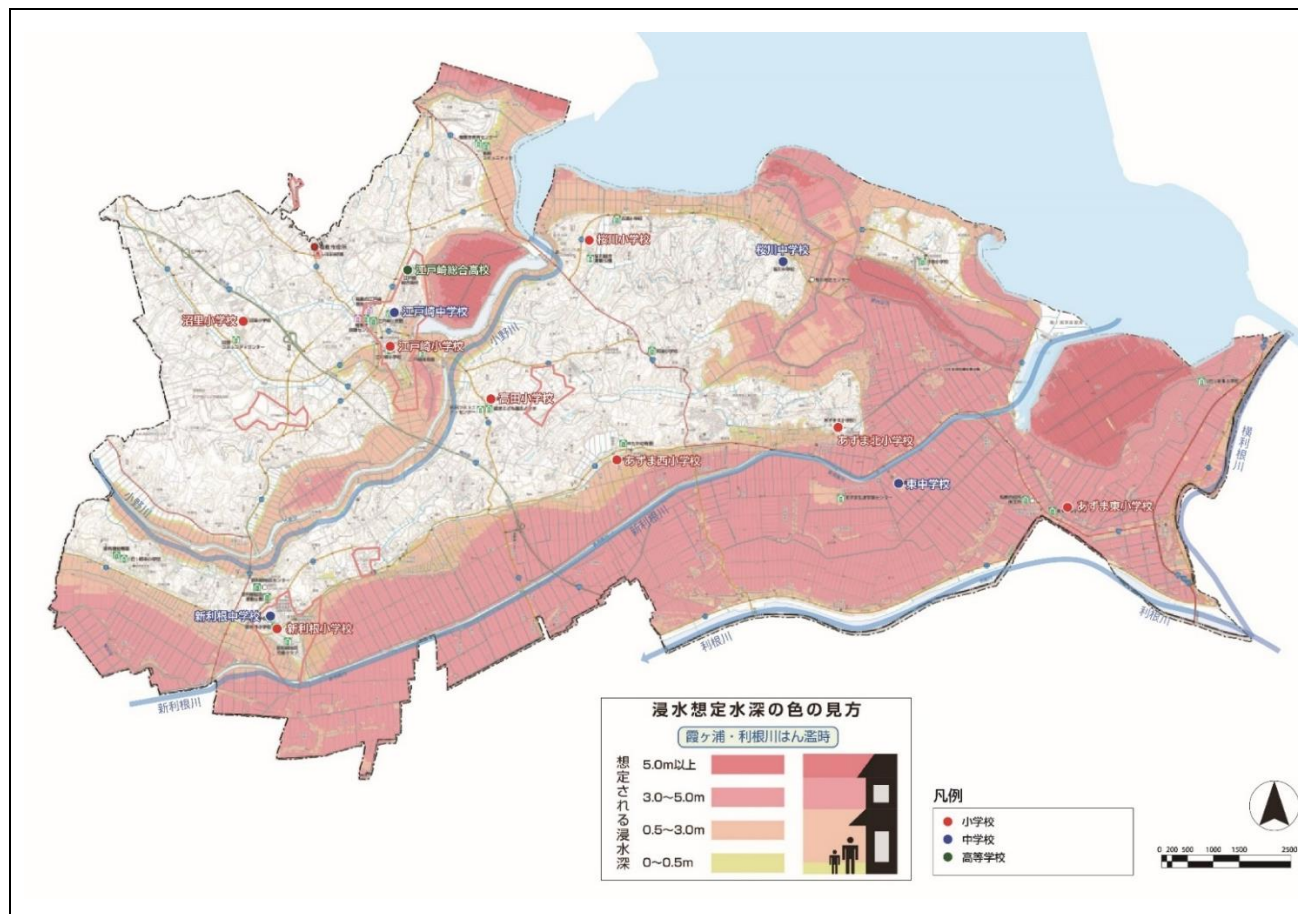
資料：市 HP「通学区域」

※表中「*」印のある地区は他の学校区をまたがっている地区となっています。

（５）浸水想定区域（洪水ハザードマップ）

小中学校の位置を重ねた洪水ハザードマップ（霞ヶ浦・利根川・小貝川）を示しています。あずま東小学校やあずま西小学校、東中学校が浸水想定区域内に立地しています。その他の小中学校においても浸水想定区域に隣接して立地している学校もあります。

洪水ハザードマップ（霞ヶ浦・利根川・小貝川）

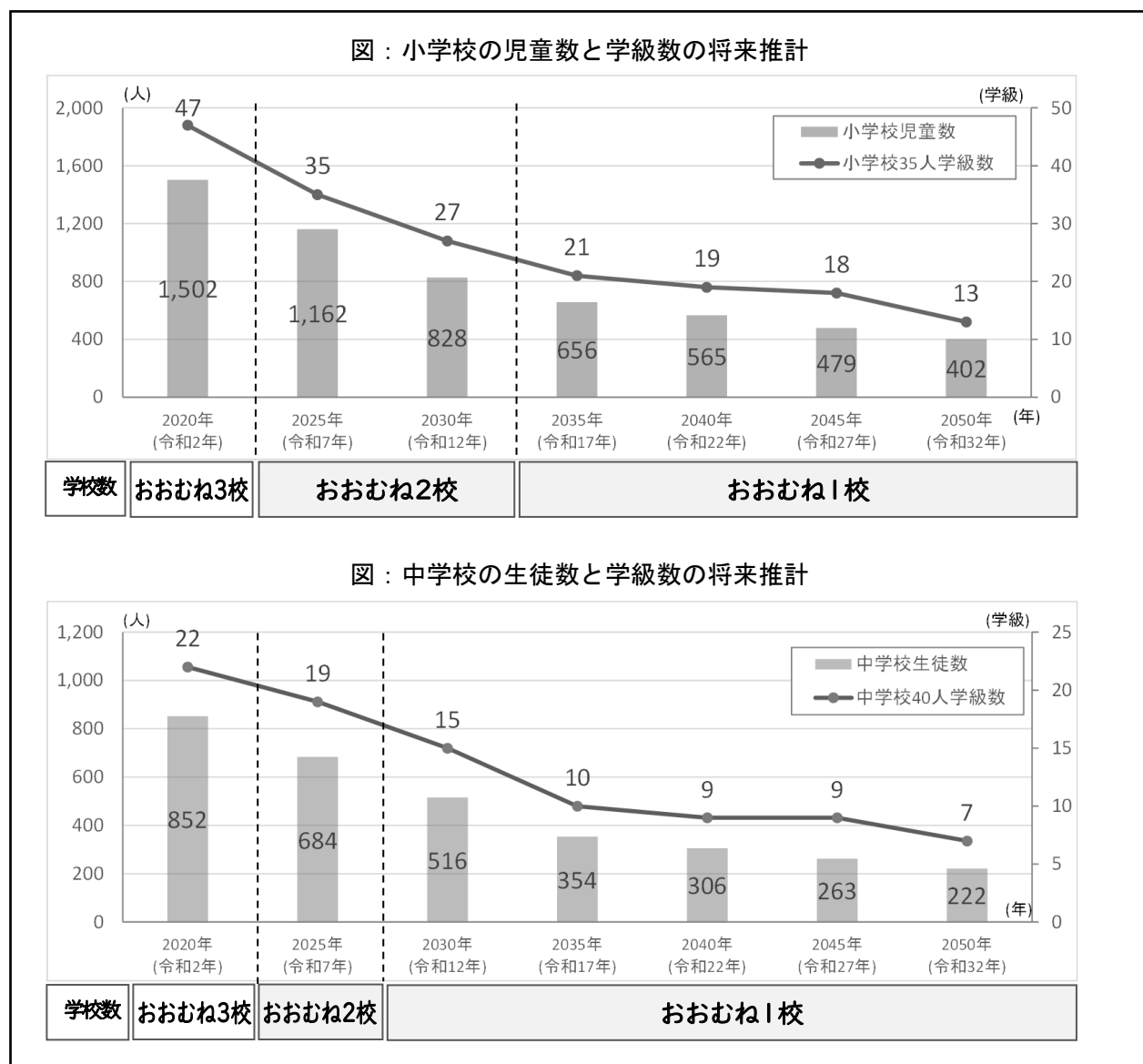


※利根川や霞ヶ浦等が氾濫した場合に、浸水が想定される範囲と浸水の深さが表示

利根川や霞ヶ浦流域における 1000 年に 1 回程度の大雨（利根川流域における 3 日間の総雨量が 491mm、霞ヶ浦流域における 8 日間の総雨量が 853mm、72 時間想定総雨量 660mm）を想定

2 児童生徒数及び学級数の見通し

将来推計（国立社会保障・人口問題研究所）を基に、茨城県の適正規模の基準（小学校では「1学年2学級以上」、中学校では「1学年3学級以上」）で学校数をみると、令和7年以降に小中学校ともにおおむね2校以下になっていくことが想定されています。



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」

※1：2020年は国勢調査による実績値となっている。

※2：社人研5歳階級別人口データを国勢調査（令和2年）の1歳階級別（男女）の人口比率で按分して算出した人口（1歳ごと）で児童（6-11）と生徒（12-14）を出している。

3. 適正規模・適正配置を進めるにあたっての課題

適正規模・適正配置を推進していく上での課題を整理しました

[学校規模（児童生徒数）] ～すべての小中学校で小規模校、一部で複式学級が発生

- ・児童生徒数は全体として減少傾向が続いており、平成 25 年まで 16 校あった小学校は、現在小学校は 8 校に減少しています。
- ・小学校 8 校、中学校 4 校すべてで小規模校(11 学級以下)となっています。あずま北小学校については複式学級となっており、令和 9 年 4 月にあずま西小学校と統合する予定となっています。
- ・中学校の学級数を茨城県の適正規模（1 学年 3 学級以上）を維持するための市全体での学校数は、令和 2 年時点でおおむね 3 校、令和 7 年でおおむね 2 校、令和 12 年では 1 校程度の規模になることが予測されます。

[学校数（児童生徒数の見通し）] ～今後の小中学校の適正な学校規模は 1 校～2 校程度

- ・小学校の学級数を国の適正規模（1 学年 2 学級以上）を維持するための市全体での学校数は、令和 2 年時点でおおむね 3 校、令和 7 年でおおむね 2 校、令和 17 年では 1 校程度の規模になることが予測されます。

[地形・災害リスク等] ～東西の市域、浸水想定区域を考慮した適正配置が必要

- ・市域は南北で約 10km、東西で約 23km と東西に広い市域となっています。
- ・本市の浸水想定区域は、霞ヶ浦や利根川、新利根川に沿って西側や南側のエリアに広がっており、あずま東小学校やあずま西小学校、東中学校が浸水想定区域内に立地しています。

[市民意向] 小中学校数は 2 小 2 中、統合の優先要件は通学条件、適正配置の優先項目は災害リスクが低く、通学路が安全、通学距離に偏りがいいことなどの意向が高い

- ・将来的に必要な何校は、「小学校 2 校・中学校 2 校または義務教育学校 2 校（東西に 1 校ずつ）」が約 4 割、「小学校 2 校・中学校 1 校（小学校は東西に 1 校ずつ）」、「小学校 1 校・中学校 1 校または義務教育学校 1 校」が 1 割となっています。
- ・統合するとなった場合に優先すべき要件は、「学校への通学方法」が約 8 割、学校への通学距離や通学時間が約 7 割、「学校の位置」が 5 割、「通学路の安全性」が 3 割などとなっています。
- ・統合するタイミングは、小中学校で「複式学級が想定されるとき」が最も高く、「できるだけ早く」などが高くなっています。
- ・スクールバスで通学する場合の通学時間（最大）は、小学校で「30 分以内」が 6 割、「15 分以内」が 3 割などとなっており、中学校では「30 分以内」が 6 割、「15 分以内」、「45 分以内」が 2 割などとなっています。
- ・学校の適正な配置において優先すべきことは、「浸水想定エリアを避けるなど災害リスクが少ない場所にあること」が約 7 割、「安全な通学路が確保できる場所にあること」、「児童生徒の通学距離（通学圏域）に偏りがいい場所にあること」が約 6 割などとなっています。

Ⅲ 適正規模・適正配置の検討

1. 適正規模・適正配置の基準

(1) 適正規模の基準の設定

茨城県が定める学校の適正な規模は、学校全体で「小学校では12学級以上」、「中学校では9学級以上」となっております。本市においては、次のように適正な規模で学校を配置します。

【稲敷市における小・中学校の適正規模】

○小・中学校において「1学年2学級以上」を適正規模とします。

- ・全学年でクラス替えができる。
- ・学習活動の特質に応じて学級を超えた集団を編成できる。
- ・同学年に複数職員を配置できる。

学級数が適正な規模となれば、下記のような効果が想定されます。

- ① クラス同士が切磋琢磨する教育活動ができる。
- ② クラブ活動や部活動が活発化される。
- ③ 男女比の偏りが少なくなる。
- ④ 運動会・文化祭・遠足・修学旅行等の集団活動・行事の教育効果が上がる。
- ⑤ 体育科の球技や音楽科の合唱・合奏のような集団学習の効果が上がる。
- ⑥ 経験年数・専門性等バランスのとれた教職員配置ができ、それらを活かした充実した指導が望める。

(2) 学校の適正配置（通学距離・時間）

通学距離・通学時間の国基準は以下の通りです。学校の適正配置には、通学条件が最も重要であります。本市においても国の基準に基づいて、適正配置を進めます。

表：通学距離・通学時間（国の基準）

	小学校	中学校
通学距離	おおむね4 km以内	おおむね6 km以内
通学時間	おおむね1時間以内	おおむね1時間以内

通学距離の基準は、徒歩か自転車で通学することを想定して設けてあります。

当市は、この通学時間の基準を基に、スクールバスを運行し、保護者のニーズ、通学路の安全確保、道路の整備状況、気象条件等を分析・検証することで、通学時間が長くなることによる不安を解消していきたいと考えています。

2 適正規模の検証

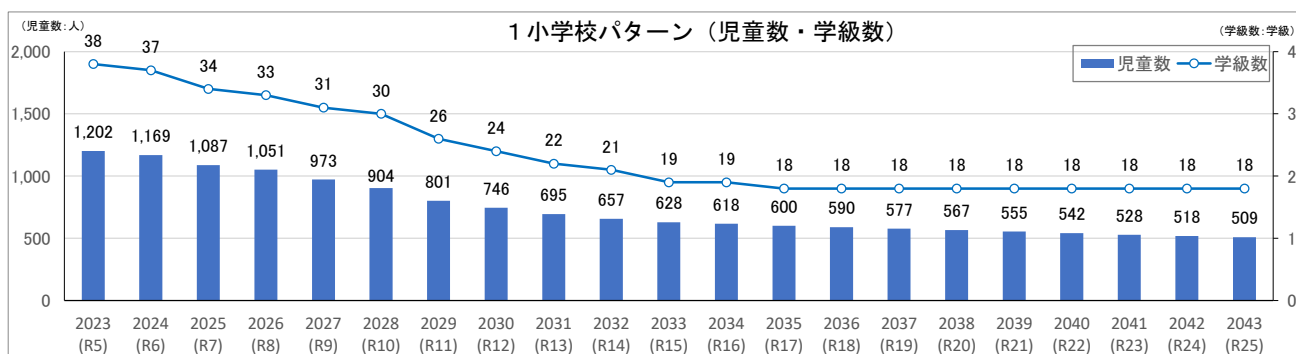
将来の児童生徒の見通しをもとに、学校数を「1小1中」、「2小1中」、「2小2中」のパターンで検証します。

(1) 学校規模はどの程度か

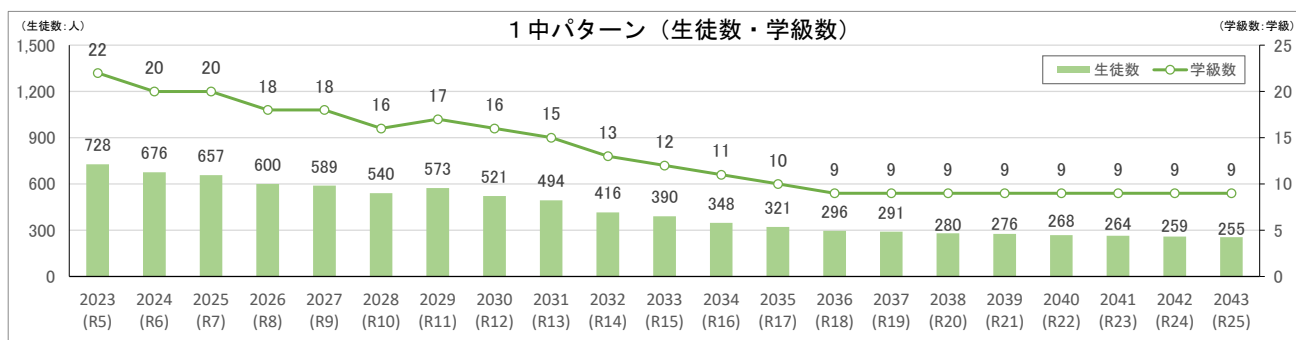
検証パターンごとに学校の組み合わせの将来推計※（令和25年までの推計）を算出し、パターンごとの学級規模の状況を検証し、学校規模の方向性を示します。

① 1小1中

市全体で小学校1校の場合の児童数及び学級数



市全体で中学校1校の場合の生徒数及び学級数

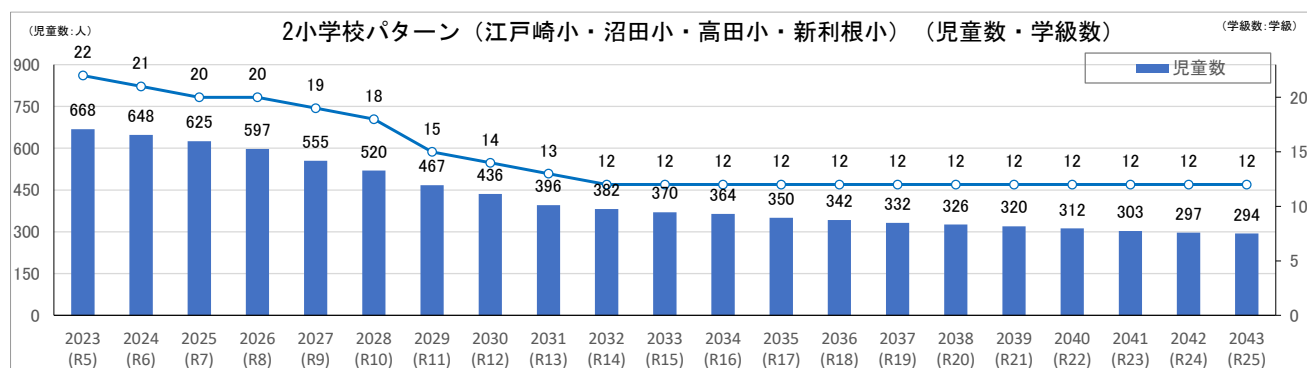


※令和5年の児童生徒数及び学級数は在籍実績を示しており、学級数については普通教室数を示しています。

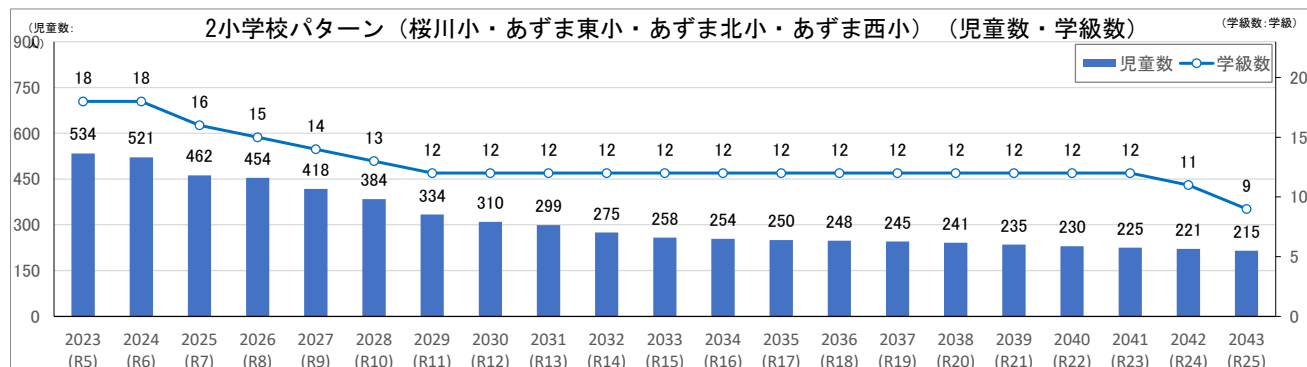
※令和6年以降は、住民基本台帳人口に基づくコーホート要因法による推計値となっており、学校区に居住している児童生徒数に在籍実績の係数（実際に通学する割合）を反映した児童生徒数とその学級数を示しています。

② 2小1中

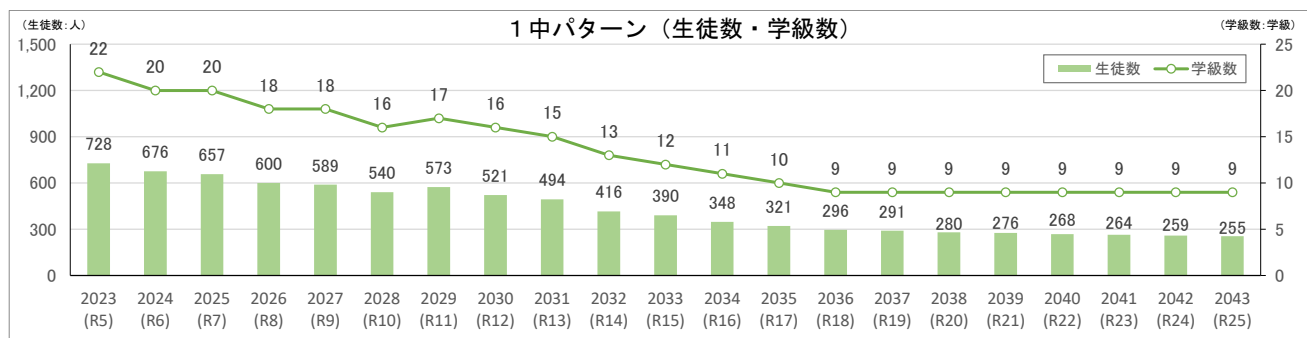
市全体で小学校2校の場合の児童数及び学級数（江戸崎・新利根）



市全体で小学校2校の場合の児童数及び学級数（桜川・東）



市全体で中学校1校の場合の生徒数及び学級数

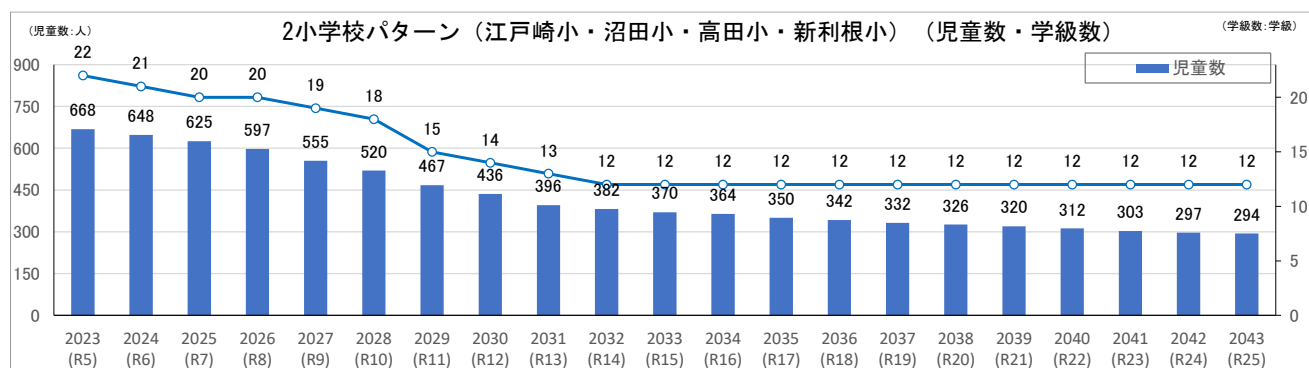


※令和5年の児童生徒数及び学級数は在籍実績を示しており、学級数については普通教室数を示しています。

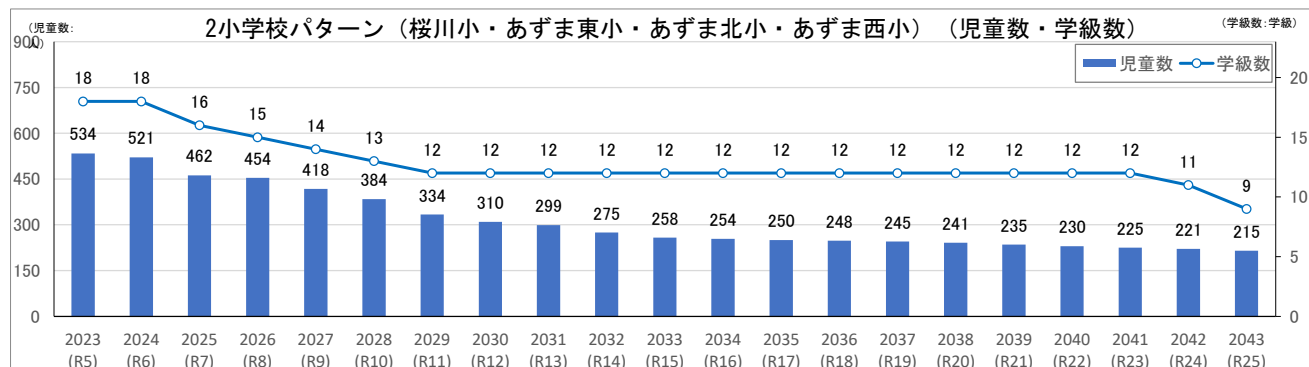
※令和6年以降は、住民基本台帳人口に基づくコーホート要因法による推計値となっており、学校区に居住している児童生徒数に在籍実績の係数（実際に通学する割合）を反映した児童生徒数とその学級数を示しています。

③ 2小2中

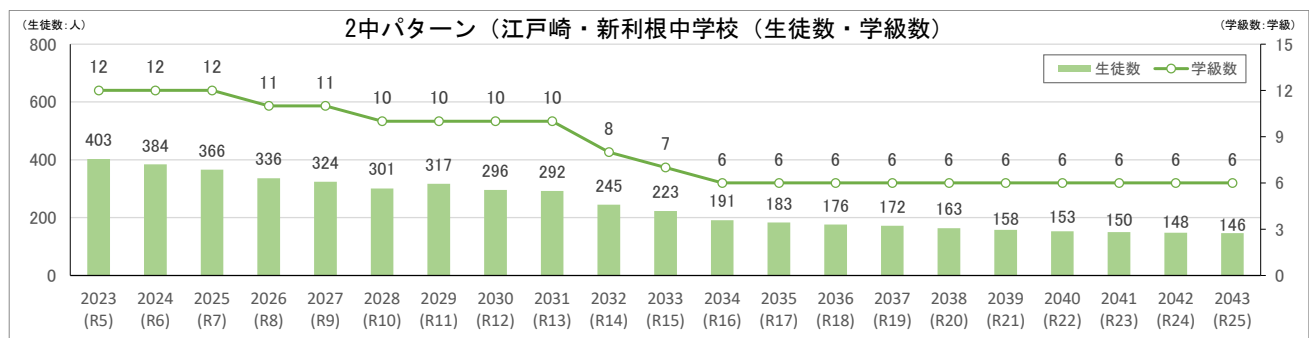
市全体で小学校2校の場合の児童数及び学級数（江戸崎・新利根）



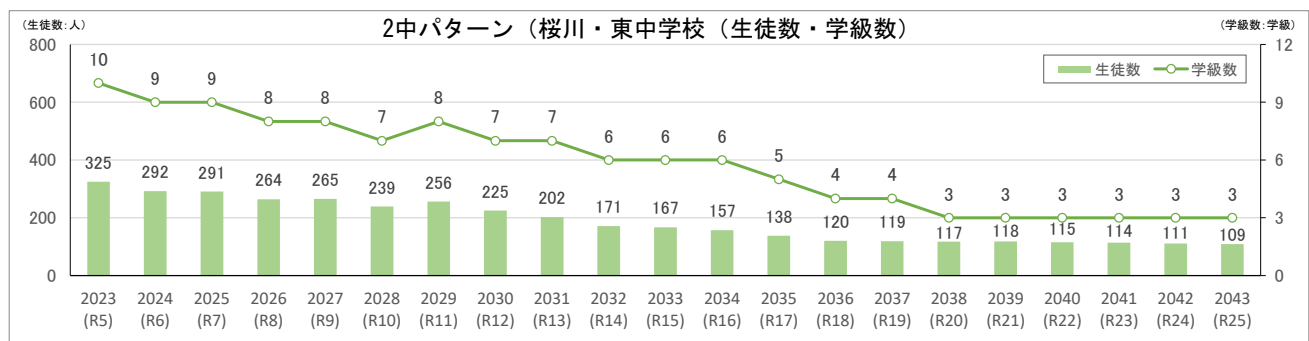
市全体で小学校2校の場合の児童数及び学級数（桜川・東）



市全体で中学校2校の場合の生徒数及び学級数（江戸崎・新利根）



市全体で中学校2校の場合の生徒数及び学級数（桜川・東）



※令和5年の児童生徒数及び学級数は在籍実績を示しており、学級数については普通教室数を示しています。

※令和6年以降は、住民基本台帳人口に基づくコーホート要因法による推計値となっており、学校区に居住している児童生徒数に在籍実績の係数（実際に通学する割合）を反映した児童生徒数とその学級数を示しています。

(2) パターンごとの児童生徒数及び学級数の状況

パターン	アンケート調査結果*	児童生徒数及び学級数の推計値	
1小1中	11.1%	1 小学校	・ 令和 25 年まで適正規模を維持する (38 学級～18 学級) ・ 既存校を活用した場合、すべての小学校で教室不足が生じるため増築等の対応が必要
		1 中学区	・ 令和 25 年まで適正規模を維持する (22 学級～9 学級) ・ 江戸崎中を除く 3 校を活用した場合、教室不足が生じるため増築や特別教室の転用等の対応が必要
2小1中	13.5%	2 小学校	・ 江戸崎・新利根地区の 4 小学校を統合した場合では、令和 25 年まで適正規模を維持する (22 学級～12 学級) ・ 桜川・東地区の 4 小学校を統合した場合では、令和 18 年まで適正規模を維持する (18 学級～9 学級)
		1 中学区	・ 令和 25 年まで適正規模を維持する (22 学級～9 学級) ・ 江戸崎中を除く 3 校を活用した場合、教室不足が生じるため増築や特別教室の転用等の対応が必要
2小2中	37.4%	2 小学校	・ 江戸崎・新利根地区の 4 小学校を統合した場合では、令和 25 年まで適正規模を維持する (22 学級～12 学級) ・ 桜川・東地区の 4 小学校を統合した場合では、令和 18 年まで適正規模を維持する (18 学級～9 学級)
		2 中学区	・ 江戸崎・新利根地区の 2 中学校を統合した場合、令和 25 年まで適正規模を維持する (12 学級～6 学級) ・ 桜川・東地区の 2 中学校を統合した場合では、令和 16 年まで適正規模を維持、令和 20 年から 3 学級 (単学級) で推移する (6 学級～3 学級)
8小4中 (現状)	22.8%	8 小学校	・ すべての小学校が小規模校となっており、令和 12 年からすべての小学校で 1 学年 1 学級 (単学級)、令和 19 年までに 3 校で複式学級が発生、あずま北小では令和 6 年から複式学級が発生
		4 中学区	・ 令和 7 年からすべての中学校が小規模校 ・ 令和 21 年からすべての中学校で 1 学年 1 学級 (単学級)

※標準規模：小学校 12 学級以上、中学校：6 学級以上

※アンケート調査結果は、将来的に何校ずつ必要かの回答割合

3 適正配置の検証

(1) 学校位置はどこか

1) 学校位置をどのように考えるか。

「2小2中」は、小中学校が西側・東側地区に1校ずつになるため、下記の検討フローにより絞り込みを行います。

図：学校位置の検討フロー

【ステップ1】 中学校の位置はどこか

西側地区・東側地区で中学校の位置を1校ずつに絞り込むため、「通学距離」・「施設規模（キャパシティ）」・「施設の安全性」・「災害リスク」・「学校規模」の5つの評価で行う。

- ・作業① 西側地区（江戸崎中と新利根中）で1校絞り込み
- ・作業② 東側地区（桜川中と東中）で1校絞り込み

【ステップ2】 令和14年に高田小、令和19年に沼里小で複式学級が

江戸崎地区の3小学校での統合を検討するため、「通学距離」・「施設規模（キャパシティ）」・「施設の安全性」・「災害リスク」・「学校規模」の5つの評価で行う。

- ・作業③ 江戸崎地区（江戸崎小と沼里小と高田小）で1校絞り込み

【ステップ3】 小学校の位置はどこか

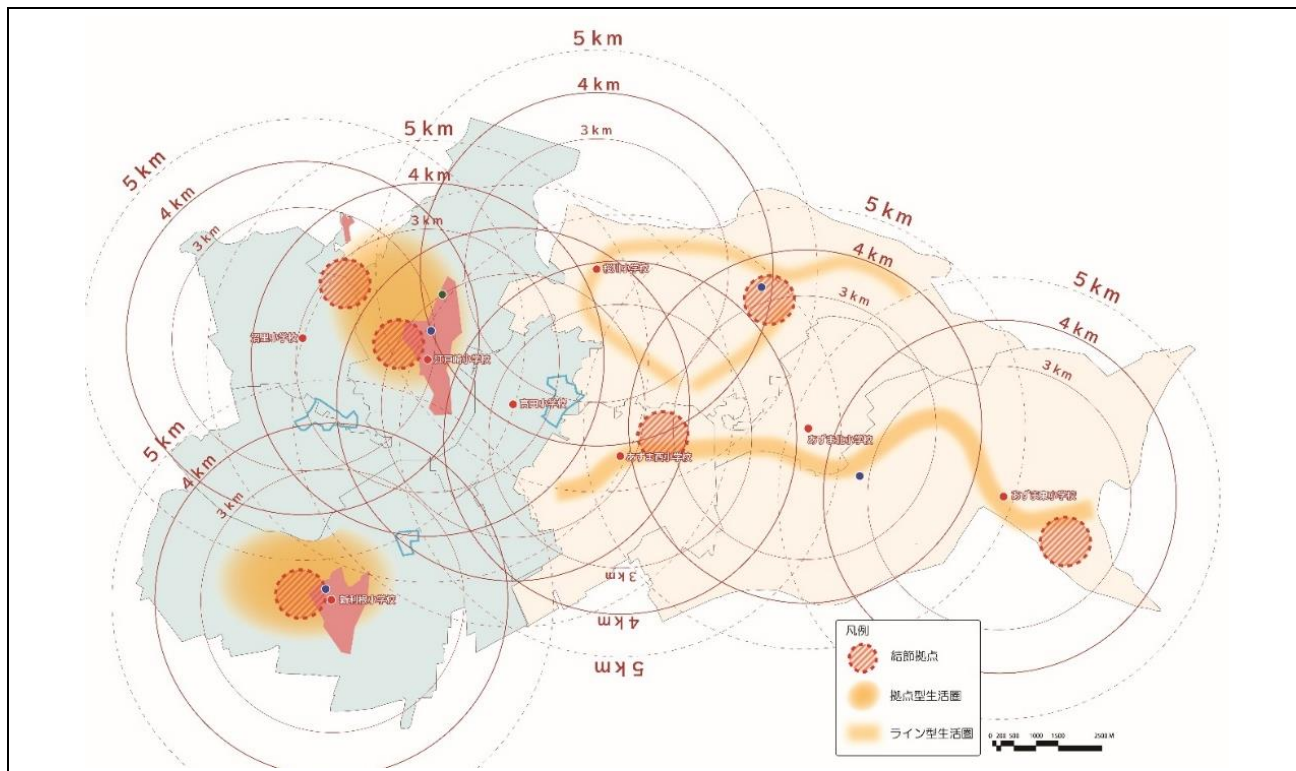
西側地区・東側地区で小学校の位置を1校ずつに絞り込むため、「通学距離」・「施設規模（キャパシティ）」・「施設の安全性」・「災害リスク」の4つの評価で行う。

- ・作業④ 西側地区（江戸崎中と新利根中学校）で1校絞り込み
- ・作業⑤ 東側地区（桜川中と東中）で1校絞り込み

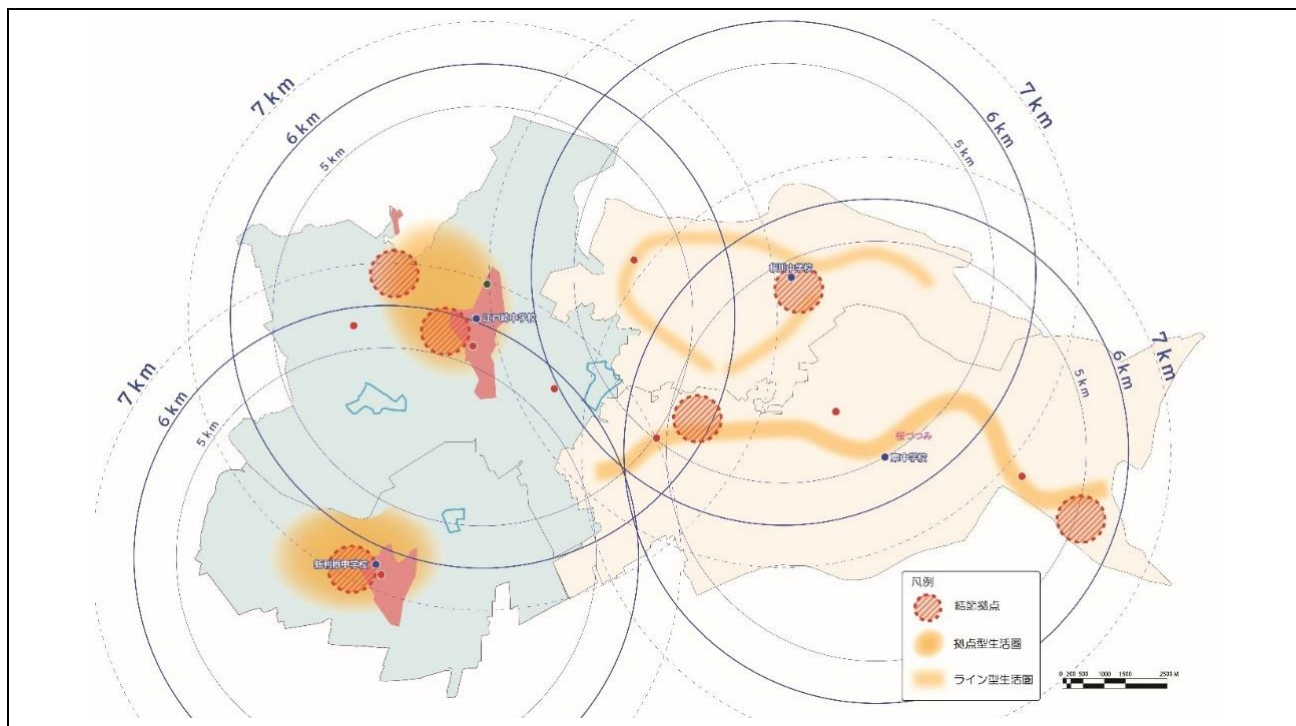
2) 通学圏域と生活圏の関係

通学位置の検討にあたっては、ある程度人口密度が高いエリアである土地利用構想図（市総合計画）における拠点や生活圏を考慮して検証します。また、本市の小中学校の通学圏域は、国の通学距離の基準を超える小中学校もあることや、実際の通学距離は、直線では捉えられない部分もあるため、国の通学距離の基準の±1 kmを表示して検証します。

図：既存の8小学校を中心とした圏域図（3 km・4 km・5 km）



図：既存の4中学校を中心とした圏域図（5 km・6 km・7 km）



- ・拠点型生活圏…市街地を中心に点在する集落が集まる生活圏
- ・ライン型生活圏…点在する集落が道路でつながる生活圏
- ・結節拠点…交通結節点

【ステップ1】 中学校の位置はどこか

西側地区・東側地区の中学校の位置を下記の評価項目により検討します。

【評価項目】

①通学距離（統合後の通学距離はどの程度か）

評価○：生活圏が概ね6km以内（国の通学基準）に収まる

評価△：生活圏が概ね7km以内に収まる

評価×：生活圏が概ね7km以内に収まらない

②施設規模（統合しても生徒を受け入れられるキャパシティはあるか）

評価○：統合しても収まる

評価△：将来的には収まる

評価×：収まらないため、増築や特別教室の転用等の対応が必要となる

③学校施設は安全で快適か。

○：新耐震・大規模改修済、旧耐震・補強改修及び大規模改修済

△：新耐震、旧耐震・補強改修（大規模改修未実施）

×：施設の耐用年数を超過している（70～80年）

※鉄筋コンクリート造の学校施設の場合47年（税務上、減価償却費を算定するため）。物理的な耐用年数はコンクリート及び鉄筋の強度が確保される場合には70～80年程度。

④災害リスク（災害のリスクはないか）

評価○：浸水想定区域内外

評価△：浸水想定区域内（浸水深0.5～3m）

評価×：浸水想定区域内（浸水深3～5m）

※霞ヶ浦・利根川氾濫時の浸水想定区域等の状況より

⑤学校規模はどの程度か（R5～R25）。

評価○：6学級以上（クラス替えが可能な規模）

評価△：6学級未満（小規模）

評価×：3学級以下（単学級）

作業① 西側地区の中学校位置の検討

西側地区の中学校の位置について下記の評価表で検討し絞り込みを行います。

表：西側地区（江戸崎中・新利根中）の中学校位置の評価

評価項目		西地区	
		江戸崎中 を活用 [普通教室 18] [特別教室 22]	新利根中 を活用 [普通教室 11] [特別教室 10]
通学距離	①統合後の通学距離はどの程度か。 評価○：生活圏が概ね 6 km 以内（国の通学基準）に収まる 評価△：生活圏が概ね 7 km 以内に収まる 評価×：生活圏が概ね 7 km 以内に収まらない	△ 新利根地区の生活圏が約 7 km 圏内に概ね収まり、6 km 圏で 3 つの小校区をカバーする。 しかし、新利根中学校の南側の一部の生徒は遠距離通学となる。	△ 江戸崎地区の生活圏が約 7 km 圏内に概ね収まるが、江戸崎中学校の北南側の一部の生徒は遠距離通学となる。
施設規模	②統合しても生徒を受け入れられるキャパシティはあるか。 評価○：統合しても収まる 評価△：将来的には収まる 評価×：収まらないため、増築や特別教室の転用等の対応が必要となる	○ 統合後は最大 12 学級となり、既存の施設規模に収まる。	△ 令和 15 年以降に収まる可能性がある。
施設安全性	③学校施設は安全で快適か。 ○：新耐震・大規模改修済、旧耐震・補強改修及び大規模改修済 △：新耐震、旧耐震・補強改修（大規模改修未実施） ×：施設の耐用年数を超過している（70-80 年）	○ 新耐震 大規模改修済 (H22)	○ 旧耐震・改修済 大規模改修済 (H22) ※一部新耐震
災害リスク	④災害リスクはないか。 評価○：浸水想定区域内外 評価△：浸水想定区域内（浸水深 3 m 未満） 評価×：浸水想定区域内（浸水深 3 m 以上）	○ 浸水想定区域外	○ 浸水想定区域外
学校規模	⑤学校規模はどの程度か（R5～R25）。 評価○：6 学級以上（クラス替えが可能な規模） 評価△：6 学級未満（小規模） 評価×：3 学級以下（単学級）	△ 6 学級 令和 17 年まで 6 学級を維持できる。	× 3 学級 令和 7 年度から単学級となる。



「西側地区（江戸崎中・新利根中）の中学校位置の方向性」

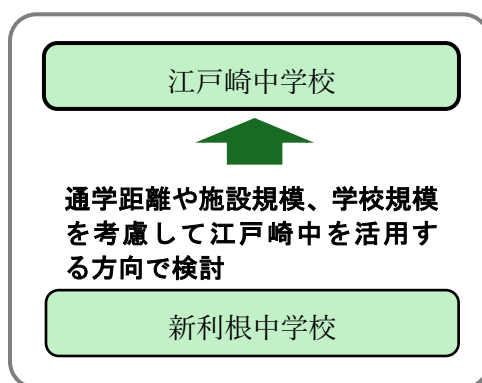
西側地区中学校は、江戸崎中学校を活用する方向で検討します。

江戸崎中学校と新利根中学校を統合した場合、江戸崎中学校は受け入れ可能なキャパシティ（施設規模）を有しており増築の必要はありません。

新利根中学校においては、令和15年以降であれば統合後の生徒数の受け入れられる可能性があります。特別支援学級数やフリースクールでの教室数を考慮すると普通教室棟（普通教室4室、トイレ2か所）700～800㎡ほど（建築費概算約4～4.5億円）の増築が必要と考えられます。

通学距離については、江戸崎中学校区では3つの小学校区をカバーしていますが、両校ともに6km圏で学区をカバーできず遠距離通学が生じていることから通学支援の検討が必要となります。そのため、遠距離通学による生徒の負担を最小限にするため、通学圏域のカバー状況と学校規模（江戸崎中学校は新利根中学校の約2.1倍～2.9倍）を考慮し、江戸崎中学校を活用する方向で検討します。

学校位置の方向性のイメージ



※学校の建築費については、令和6年度の学校建築費となる茨城県平均55.9万円／㎡（税込）により算出

作業② 東側地区（桜川中・東中）の中学校位置の検討

東側地区（桜川中・東中）の中学校の位置について下記の評価表で検討し絞り込みを行います。

表：東側地区（桜川中・東中）の中学校位置の評価

評価項目		東地区	
		桜川中 を活用 [普通教室 6] [特別教室 15]	東中 を活用 [普通教室 15] [特別教室 14]
通学距離	①統合後の通学距離はどの程度か。 評価○：生活圏が概ね 6 km 以内（国の通学基準）に収まる 評価△：生活圏が概ね 7 km 以内に収まる 評価×：生活圏が概ね 7 km 以内に収まらない	× 5 km 圏内に東中学校が収まりますが、あずま東小学校校区の生活圏・結節拠点を 7km 圏でもカバーできない区域が生じます。	△ 5 km 圏内に桜川中学校が収まり、桜川地区の生活圏が 7 km 圏に概ね収まります。（カバーできない区域は江戸崎中のエリア内）
施設規模	②統合しても生徒を受け入れられるキャパシティはあるか。 評価○：統合しても収まる 評価△：将来的には収まる 評価×：収まらないため、増築や特別教室の転用等の対応が必要となる	△ 令和 14 年以降の統合（6 学級）で既存施設の活用が可能となる。	○ 統合後は最大 9 学級となり、既存の施設規模に収まる。
施設安全性	③学校施設は安全で快適か。 ○：新耐震・大規模改修済、旧耐震・補強改修及び大規模改修済 △：新耐震、旧耐震・補強改修（大規模改修未実施） ×：施設の耐用年数を超過している（70-80 年）	○ 新耐震 （建築 H18）	○ 新耐震 （建築 S61）
災害リスク	③災害リスクはないか。 評価○：浸水想定区域内外 評価△：浸水想定区域内（浸水深 0.5～3 m） 評価×：浸水想定区域内（浸水深 3～5 m）	○ 浸水想定区域外	△ 浸水想定区域内（浸水深 0.5～3m） 3m 以上のエリアに囲まれている。
学校規模	⑤学校規模はどの程度か（R5～R25）。 評価○：6 学級以上（クラス替えが可能な規模） 評価△：6 学級未満（小規模） 評価×：3 学級以下（単学級）	× 3 学級 令和 8 年から単学級となる。	△ 5～6 学級 令和 14 年まで複数学級を維持する。





《東側地区（桜川中・東中）の中学校位置の方向性》

東側地区の中学校の位置は、防災指針の策定や防災対策を講じることを前提に東中学校を活用する方向で検討します。

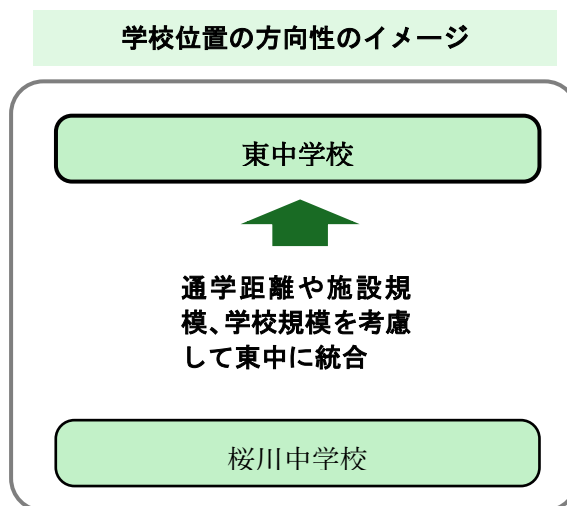
桜川中学校と東中学校を統合した場合、東中学校は受け入れ可能なキャパシティ（施設規模）を有しており増築の必要はありません。

桜川中学校においては、令和14年以降であれば統合後の生徒数の受け入れられる可能性があります。特別支援学級数やフリースクールでの教室数を考慮すると普通教室棟（普通教室4室、トイレ2か所）700～800㎡ほど（建築費概算約4～4.5億円）の増築が必要と考えられます。

桜川中学校は浸水想定区域外であり、東中学校では浸水想定区域内（浸水深0.5～3m）となっており浸水深3m以上のエリアに囲まれています。

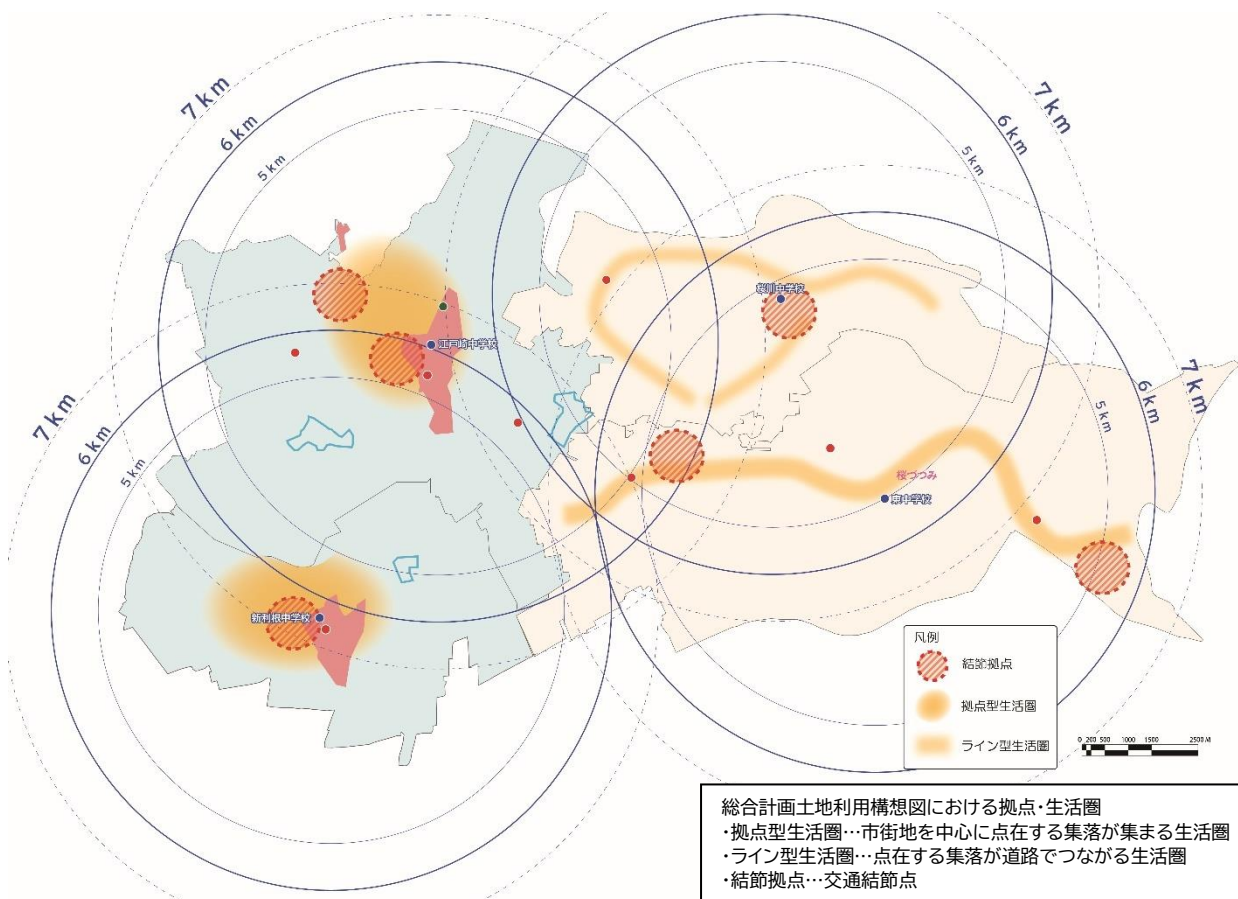
通学距離では東中学校区が7km圏で東地区の生活圏を概ねカバーしていますが、桜川中学校区では東地区の生活圏をカバーできないエリアが多くなっています。そのため、遠距離通学による生徒の負担を最小限にするため、通学圏域のカバー状況と学校規模（東中学校は桜川中学校の約1.9～3.5倍）を考慮し、東中学校の活用が望ましいと考えます。

東地区の学校位置については、防災指針の策定や防災対策を講じることを前提に東中学校を活用する方向で検討します。

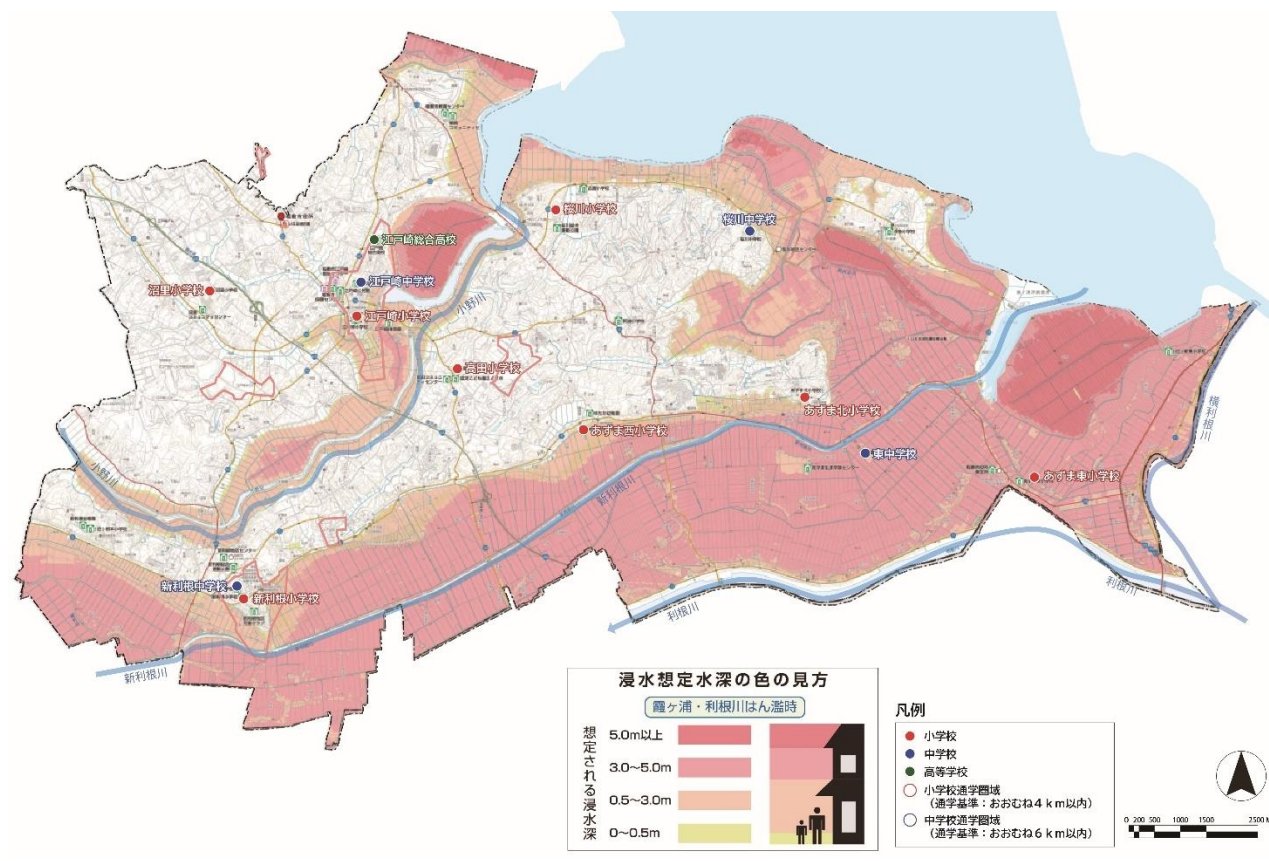


※学校の建築費については、令和6年度の学校建築費となる茨城県平均55.9万円/㎡（税込）により算出

参考図 既存の4中学校を中心とした圏域図（5 km・6 km・7km）



参考図 浸水想定区域と小中学校の位置図



【ステップ2】 令和14年に高田小、令和19年に沼里小で複式学級が

作業③ 江戸崎地区の小学校位置の検討

江戸崎地区の3小学校での統合を検討するため、下記の評価表で検討し絞り込みを行います。

表：江戸崎地区の小学校位置の評価

評価項目		西地区		
		江戸崎小 を活用 [普通教室16] [特別教室8]	沼里小 を活用 [普通教室9] [特別教室12]	高田小 を活用 [普通教室9] [特別教室8]
児童数	①将来的な児童数はどうか。 ○：複数学級を維持できる △：学年によっては複数学級となる ×：単学級である	△ 令和7年度の入学生から単学級となる	× 全ての学年で単学級である ※令和19年より複式学級となる	× 全ての学年で単学級である ※令和14年より複式学級となる
施設規模	②統合しても児童を受け入れられるキャパシティはあるか。 ○：統合しても収まる △：将来的には収まる ×：収まらない（増築や特別教室の転用が必要）	△ 令和12年以降の統合で既存施設の活用が可能となる。	× 令和25年まで収まらない。 (13～3 教室不足)	× 令和25年まで収まらない。 (13～3 教室不足)
施設安全性	③学校施設は安全で快適か。 ○：新耐震・大規模改修済、旧耐震・補強改修及び大規模改修済 △：新耐震、旧耐震・補強改修（大規模改修未実施） ×：施設の耐用年数を超過している（70～80年）	○ 旧耐震・改修済 大規模改修済（H22） ※一部新耐震	○ 旧耐震・改修済 大規模改修済（H22） ※一部新耐震	○ 新耐震（建築 H16）
災害リスク	③災害リスクはないか ○：災害リスクは少ない（浸水想定区域外） △：浸水深3m未満 ×：浸水深3m以上	○ 浸水想定区域外	○ 浸水想定区域外	○ 浸水想定区域外
学校規模	⑤学校規模はどの程度か（R5～R25）。 評価○：12学級以上（クラス替えが可能な規模） 評価△：12学級未満（小規模） 評価×：6学級以下（単学級）	△ 11～6学級 (281人～124人)	× 6～4学級 (100人～46人)	× 6～4学級 (81人～40人)





《江戸崎地区の小学校位置の方向性》

江戸崎地区の小学校の位置は、江戸崎小学校を活用する方向で検討します。

沼里小学校と高田小学校は、現在において、全ての学級で単式学級となっている。また、近い将来に複式学級の発生が見込まれている。

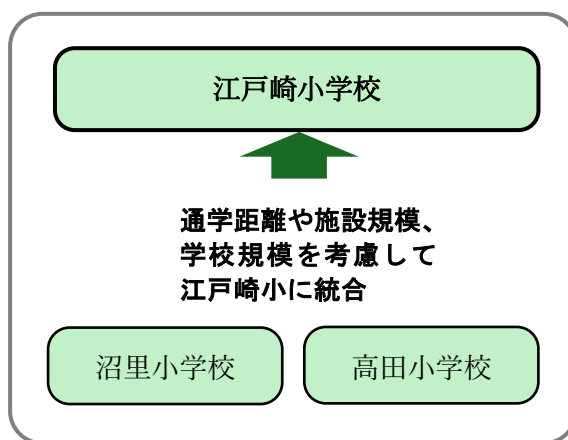
沼里小学校においては、江戸崎小学校と同等の敷地面積を有するが、普通教室棟（普通教室6室、トイレ2か所）1,000㎡ほど（建築費概算約5.6億円）の増築が必要となる。

高田小学校においては、江戸崎小学校の約1.5倍の校地を有しているが、普通教室棟（普通教室6室、トイレ2か所）1,000㎡ほど（建築費概算約5.6億円）の増築が必要となる。

江戸崎小学校においては、十分な教室数を有しているため増築の必要がなく、その後の修繕等も必要がないと見込まれます。他2小学校と比較した場合、校地面積で劣るが過去の統合実績（君賀小、鳩崎小統合）により活用は可能と考える。

また、江戸崎小学校の児童数が他の小学校に比べ2倍以上多く、通学距離や施設規模を考慮して江戸崎小学校を活用する方向で検討します。

学校位置の方向性のイメージ



※学校の建築費については、令和6年度の学校建築費となる茨城県平均 55.9 万円／㎡（税込）により算出

【ステップ3】 小学校の位置はどこか

西側地区・東側地区の小学校の位置を下記の評価項目により検討します。

【評価項目】

①通学距離（統合後の通学距離はどの程度か）

評価○：生活圏が概ね3 km以内に収まり、5 km圏内で3小学校をカバーできる

評価△：生活圏が概ね4 km以内（国の通学基準）に収まり、5 km圏内で2小学校をカバーできる

評価×：5 km圏域でも自校以外をカバーできない

②施設規模（統合しても児童を受け入れられるキャパシティはあるか）

評価○：統合しても収まる

評価△：将来的には収まる

評価×：収まらないため、増築や特別教室の転用等の対応が必要となる

③学校施設は安全で快適か。

○：新耐震・大規模改修済、旧耐震・補強改修及び大規模改修済

△：新耐震、旧耐震・補強改修（大規模改修未実施）

×：施設の耐用年数を超えている（70～80年）

※鉄筋コンクリート造の学校施設の場合47年（税務上、減価償却費を算定するため）。物理的な耐用年数はコンクリート及び鉄筋の強度が確保される場合には70～80年程度。

※大規模改修が必要な時期（建築後30年経過）

④災害リスク（災害のリスクはないか）

評価○：浸水想定区域内外

評価△：浸水想定区域内（浸水深3 m未満）

評価×：浸水想定区域内（浸水深3 m以上）

※霞ヶ浦・利根川氾濫時の浸水想定区域等の状況より

作業④ 西側地区の小学校位置の検討

西側地区の小学校の位置について下記の評価表で検討し絞り込みを行います。

表：西側地区の小学校位置の評価

評価項目		西地区	
		江戸崎中 を活用 [普通教室 18] [特別教室 22]	新利根中 を活用 [普通教室 8] [特別教室 10]
通学距離	①統合後の通学距離はどの程度か。 ○：生活圏が概ね 3 km 以内に収まり、5 km 圏内で 3 小学校をカバーできる △：生活圏が概ね 4 km 以内（国の通学基準）に収まり、5 km 圏内で 2 小学校をカバーできる ×：5 km 圏域でも自校以外をカバーできない	○ 江戸崎地区の生活圏（市街地）を有し、江戸崎小学校に隣接しているため、沼里小と高田小を概ねカバーできる。	× 新利根地区の生活圏（市街地）を有してるが、他の 3 小学校をカバーできない。
施設規模	②統合しても生徒を受け入れられるキャパシティはあるか。 評価○：統合しても収まる 評価△：将来的には収まる 評価×：収まらないため、増築や特別教室の転用等の対応が必要となる	× 増築・改修等が必要になる。 ※特別教室棟として約 1,000 m ² 増築（建築費約 5.6 億円）が必要	△ 令和 15 年以降に収まる可能性がある。 ※隣接地の新利根小学校を活用した場合
施設安全性	③学校施設は安全で快適か。 ○：新耐震・大規模改修済、旧耐震・補強改修及び大規模改修済 △：新耐震、旧耐震・補強改修（大規模改修未実施） ×：施設の耐用年数を超えている（70-80 年）	○ 新耐震 大規模改修済 (H22)	○ 旧耐震・改修済 大規模改修済 (H22) ※一部新耐震
災害リスク	④災害リスクはないか。 評価○：浸水想定区域内外 評価△：浸水想定区域内（浸水深 3 m 未満） 評価×：浸水想定区域内（浸水深 3 m 以上）	○ 浸水想定区域外	○ 浸水想定区域外



《西側地区の小学校位置の方向性》

西側地区の小学校の位置は、江戸崎中学校を活用する方向で検討します。

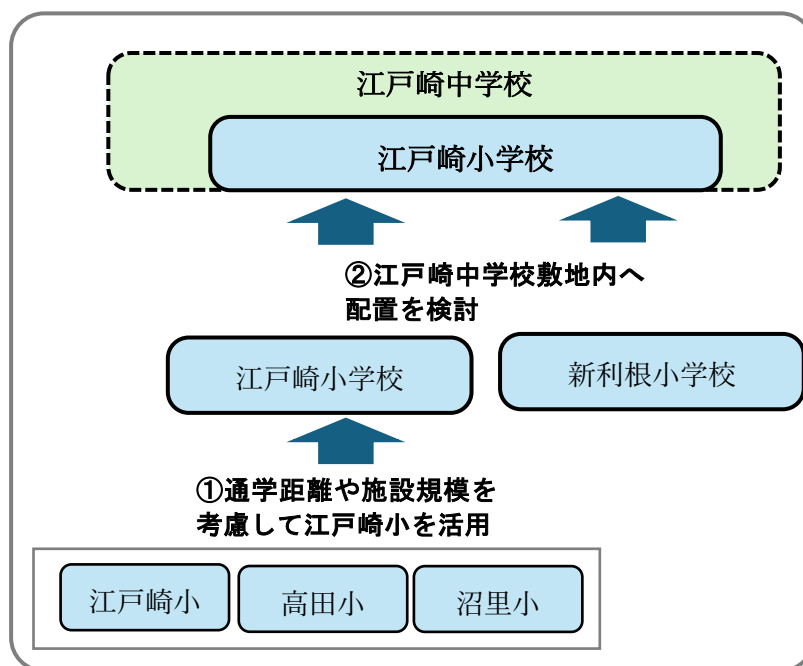
通学距離や施設規模、学校規模を考慮して江戸崎中学校を活用する方向で検討します。

江戸崎中学校においては、広大な敷地を有し、特別教室棟（理科室、図工室、音楽室、家庭科室その他準備室、トイレ1か所）1,000㎡ほど（建築費概算約5.6億円）を増築すれば小学校と中学校の併設が可能となる。

新利根中学校においては、江戸崎中学校と比較し敷地面積が半分ほどとなるが、新利根小学校舎を活用すれば、普通教室棟（普通教室6室、トイレ2か所）1,000㎡ほど（建築費概算約5.6億円）を増築すれば中学校を活用することも可能となる。

以上のことから、建築費による差はないものの、遠距離通学による生徒の負担を最小限にするため、通学圏域のカバー状況と学校規模（江戸崎中学校は新利根中学校の約2.1倍～2.9倍）を考慮すると江戸崎中学校の活用が望ましいと考えられる。

学校位置の方向性のイメージ



※学校の建築費については、令和6年度の学校建築費となる茨城県平均 55.9 万円/㎡（税込）により算出

作業⑤ 東側地区の小学校位置の検討

東側地区の中学校の位置について下記の評価表で検討し絞り込みを行います。

表：東側地区の小学校位置の評価

評価項目		東地区	
		桜川中 を活用 [普通教室 6] [特別教室 15]	東中 を活用 [普通教室 15] [特別教室 14]
通学距離	①統合後の通学距離はどの程度か。 ○：5km 圏内で3小学校をカバーできる △：5km 圏内で2小学校をカバーできる ×：5km 圏域でも自校以外をカバーできない ※東側地区では、小学校ではライン型生活圏全体をカバーすることはできないため評価を西側地区と変えている	× 桜川中の場合は桜川小をカバーできるが、通学距離があずま東小で10kmを超えるエリアが生じる。	△ 東中の場合はあずま西小とあずま東小を概ねカバーできる
施設規模	②統合しても生徒を受け入れられるキャパシティはあるか。 評価○：統合しても収まる 評価△：将来的には収まる 評価×：収まらないため、増築や特別教室の転用等の対応が必要となる	× 増築・改修等が必要になる。 ※床面積が約6,000 m ² の小学校を新築（建築費約33.5億円）する必要がある。	× 増築・改修等が必要になる。 ※特別教室棟として約1,000 m ² 増築（建築費約5.6億円）が必要
施設安全性	③学校施設は安全で快適か。 ○：新耐震・大規模改修済、旧耐震・補強改修及び大規模改修済 △：新耐震、旧耐震・補強改修（大規模改修未実施） ×：施設の耐用年数を超過している（70-80年）	○ 新耐震 （建築 H18）	○ 新耐震 （建築 S61）
災害リスク	③災害リスクはないか。 評価○：浸水想定区域内外 評価△：浸水想定区域内（浸水深0.5～3m） 評価×：浸水想定区域内（浸水深3～5m）	○ 浸水想定区域外	△ 浸水想定区域内（浸水深0.5～3m） 3m以上のエリアに囲まれている。





＜東側地区の小学校位置の方向性＞

東側地区の小学校の位置は、東中学校を活用する方向で検討します。

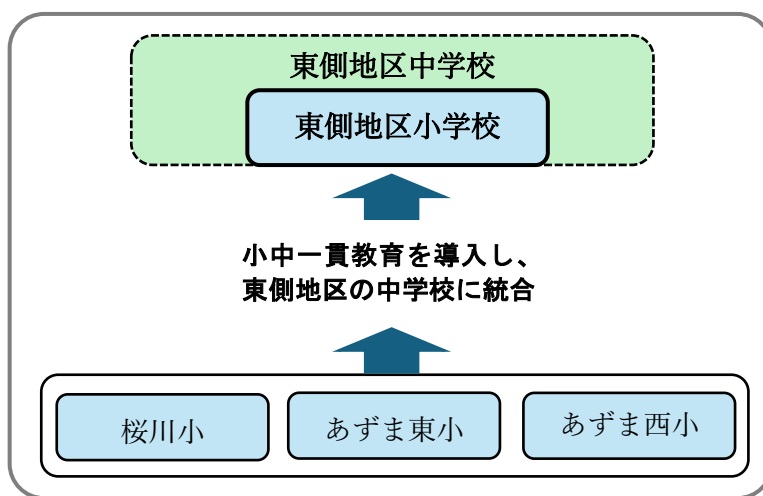
東地区における学校位置は、東中学校を活用する方向で検討します。

東中学校においては、広大な敷地を有し、特別教室棟（理科室、図工室、音楽室、家庭科室その他準備室、トイレ1か所）1,000 m²ほど（建築費概算約 5.6 億円）を増築すれば小学校と中学校の併設が可能となる。

桜川中学校においては、同一敷地内に小学校 1 棟 6,000 m²ほど（建築費概算約 33.5 億円）を新設せざるを得ない。

以上のことから、通学距離を考慮すると東中学校の活用が望ましいと考えられ、防災指針の策定や防災対策を講じることを前提に東中学校を活用する方向で検討します。

学校位置の方向性のイメージ

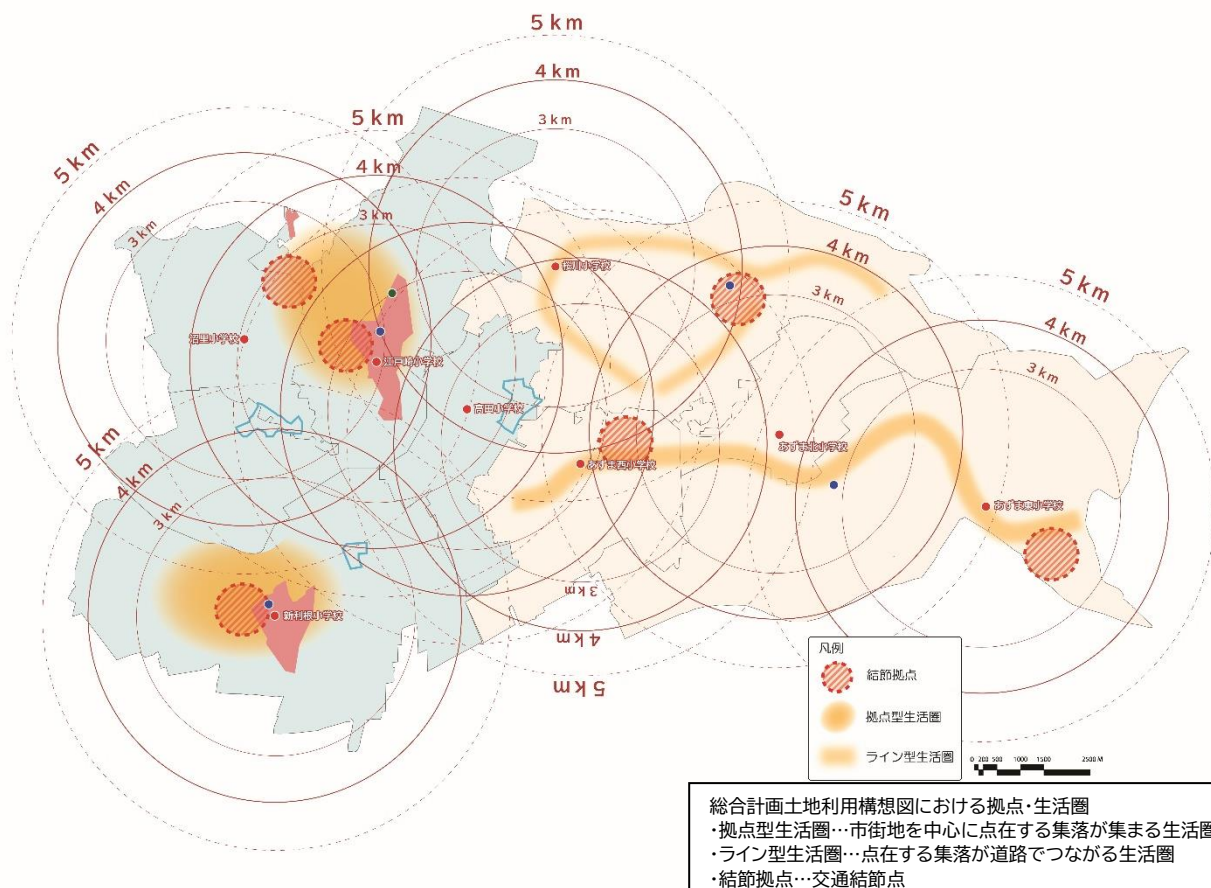


※東側地区は中学校の再編を先に着手

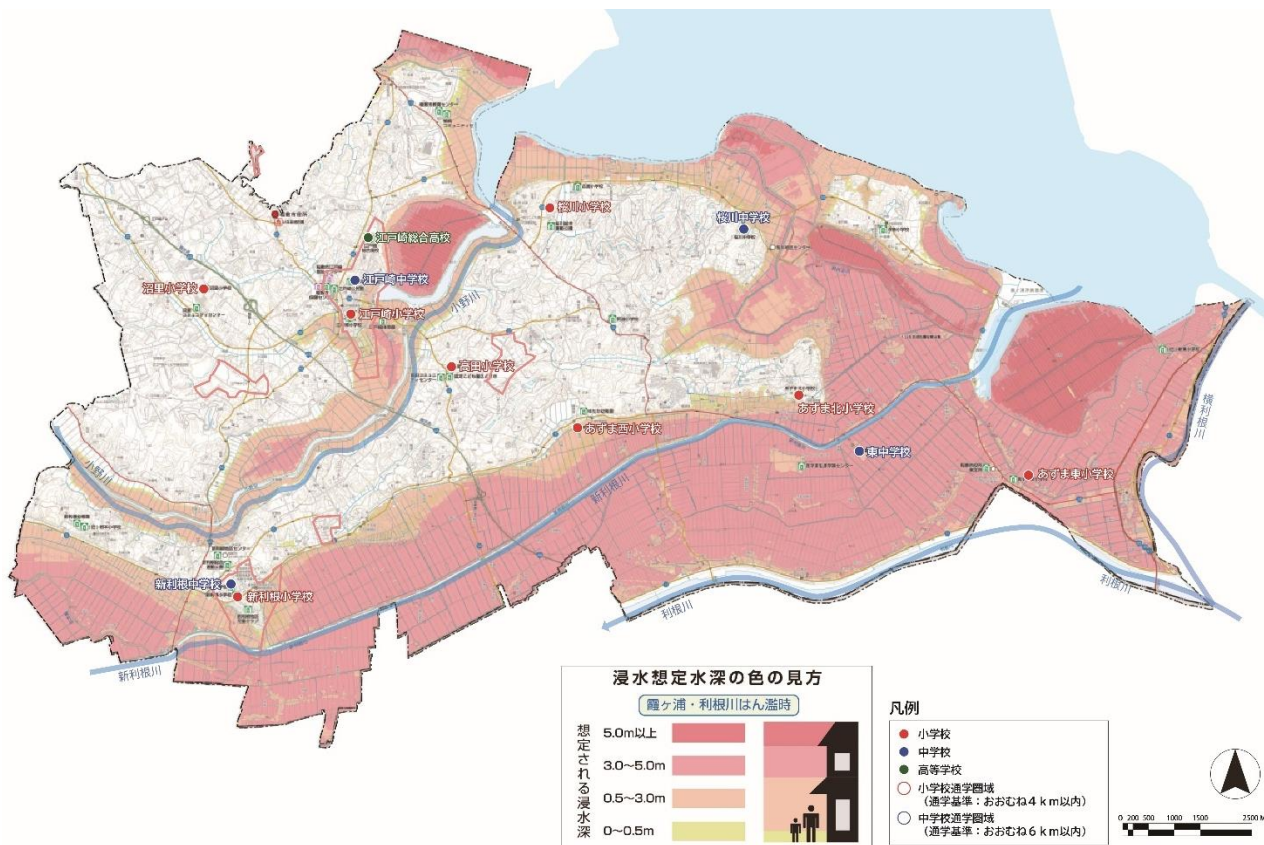
※令和 8 年度末にあずま北小学校をあずま西小学校に統合予定

※学校の建築費については、令和 6 年度の学校建築費となる茨城県平均 55.9 万円/m²（税込）により算出

参考図 既存の8小学校を中心とした圏域図（3 km・4 km・5km）



参考図 浸水想定区域と小中学校の位置図



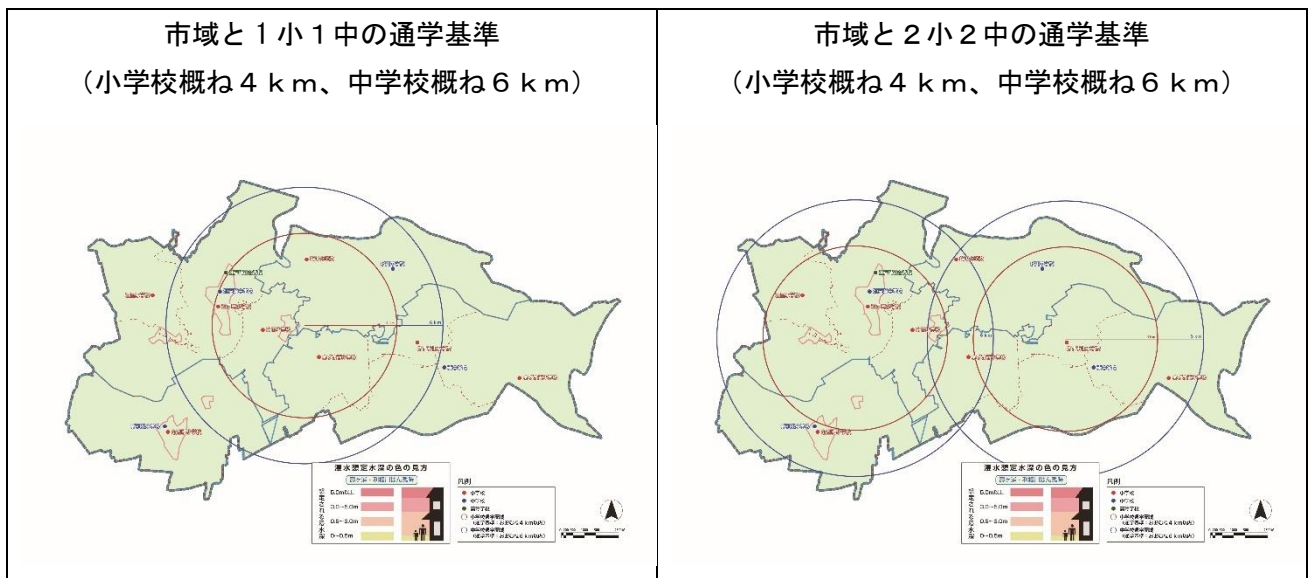
Ⅳ 適正規模・適正配置の推進に向けて

1 適正規模・適正配置の方向性

西側地区（江戸崎地区・新利根地区）と東側地区（桜川地区・東地区）にそれぞれ小中学校１校ずつの「２小２中」を基本します。

- ・学校再編に関するアンケート調査においても2小2中（37.4%）、2小1中（13.5%）、1小1中（11.1%）などとなっています。
- ・学校区域についても通学距離を考慮し、西側地区（江戸崎地区・新利根地区）と東側地区（桜川地区・東地区）に分けることを基本にします。
- ・今後の少子化傾向が急速であるため、小学校と中学校の敷地を新規に取得せずに、現在の学校敷地を利用することを基本にします。
- ・学校としての必要面積を考慮すると、小学校敷地より中学校敷地が広大であるため、中学校敷地を候補地として小学校と中学校を同一敷地または隣接地に配置します。
- ・中学校においては、おおむね通学距離・通学時間が国の基準に収まります。しかし、小学校においては、国の基準に収まらないため通学バス等の通学支援を実施します。
- ・現在の全小中学校での小規模校（一部で複式学級が発生）の解消が可能となり、すべての学年でクラス替えができる学校規模を維持することができるとともに、部活動やグループ学習の制約が緩和されます。

図：小中学校の通学基準と市域の関係



※円の中心は学校位置を示しているわけではない

2 学校再編のスケジュール（案）

学校名		R6（実績）	R7（実績）	R8（推計）	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25
		適正規模・適正配置の検討	再編計画の策定	再編計画（令和8～17年）				見直し検討													
江戸崎小 〔普通教室17〕 〔特別教室8〕	児童数	292人	284人	283人	269人	243人	205人	356人	324人	307人	294人	285人	386人	378人	373人	362人	353人	345人	336人	329人	326人
	学級数	11学級	11学級	10学級	9学級	8学級	7学級	13学級	12学級	12学級	12学級	12学級	12学級	12学級	12学級	12学級	12学級	12学級	12学級	12学級	12学級
	学校規模	小規模						複数学級					複数学級								
	対応等			説明会の開催等				説明会の開催等													
沼里小 〔普通教室9〕 〔特別教室12〕	児童数	108人	109人	117人	114人	111人	103人														
	学級数	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級														
	学校規模	単学級																			
	対応等			説明会の開催等																	
高田小 〔普通教室9〕 〔特別教室8〕	児童数	89人	87人	82人	74人	73人	73人														
	学級数	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級														
	学校規模	単学級																			
	対応等			説明会の開催等																	
新利根小 〔普通教室14〕 〔特別教室13〕	児童数	209人	188人	180人	157人	151人	141人	134人	124人	121人	119人	118人									
	学級数	8学級	7学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級									
	学校規模	小規模		単学級																	
	対応等							説明会の開催等													
桜川小 〔普通教室9〕 〔特別教室10〕	児童数	181人	159人	163人	145人	140人	116人	100人	93人	80人											
	学級数	7学級	7学級	7学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級											
	学校規模	小規模			単学級																
	対応等				説明会の開催等																
あずま東小 〔普通教室10〕 〔特別教室8〕	児童数	202人	177人	172人	161人	143人	128人	117人	111人	104人	274人	271人	266人	261人	259人	249人	250人	243人	237人	234人	228人
	学級数	7学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	12学級	12学級	12学級	12学級	11学級	11学級	11学級	10学級	10学級	10学級	9学級
	学校規模	小規模	単学級								複数学級				小規模						
	対応等				説明会の開催等																
あずま北小 〔普通教室8〕 〔特別教室8〕	児童数	60人	54人	52人																	
	学級数	5学級	5学級	4学級																	
	学校規模	複式																			
	対応等	説明会の開催等																			
あずま西小 〔普通教室8〕 〔特別教室8〕	児童数	95人	91人	93人	136人	124人	110人	110人	111人	108人											
	学級数	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級											
	学校規模	単学級			単学級																
	対応等	説明会の開催等						説明会の開催等													
江戸崎中 〔普通教室18〕 〔特別教室22〕	生徒数	299人	293人	249人	233人	226人	250人	241人	239人	269人	245人	209人	202人	193人	189人	178人	173人	169人	167人	164人	160人
	学級数	9学級	8学級	7学級	6学級	6学級	7学級	7学級	6学級	8学級	7学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級
	学校規模	複数学級								複数学級											
	対応等			説明会の開催等																	
新利根中 〔普通教室8〕 〔特別教室10〕	生徒数	124人	101人	122人	125人	106人	99人	84人	82人												
	学級数	4学級	3学級	3学級	3学級	3学級	3学級	3学級	3学級												
	学校規模	小規模	単学級																		
	対応等			説明会の開催等																	
桜川中 〔普通教室6〕 〔特別教室15〕	生徒数	116人	111人	94人	98人	82人	91人	77人	76人												
	学級数	4学級	4学級	3学級	3学級	3学級	3学級	3学級	3学級												
	学校規模	小規模		単学級																	
	対応等			説明会の開催等																	
東中 〔普通教室15〕 〔特別教室14〕	生徒数	193人	201人	187人	183人	172人	181人	163人	140人	183	179	168	148	129	128	126	127	115	114	111	109
	学級数	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	5学級	4学級	4学級	3学級	3学級	3学級	3学級	3学級	3学級
	学校規模	複数学級								複数学級			小規模			単学級					
	対応等					説明会の開催等															

児童生徒数予測

学校名		R6（実績）	R7（実績）	R8（推計）	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25
江戸崎小学校	児童数	292人	284人	283人	269人	243人	205人	196人	187人	177人	173人	169人	163人	168人	169人	159人	152人	148人	143人	140人	136人
	学級数	11学級	11学級	10学級	9学級	8学級	7学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級
	学校規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模
	対応等																				
沼里小学校	児童数	108人	109人	117人	114人	111人	103人	91人	79人	72人	68人	66人	63人	62人	61人	61人	60人	59人	58人	57人	56人
	学級数	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	5学級	5学級	5学級	4学級	4学級	4学級	4学級
	学校規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	複式	複式	複式	複式	複式	複式	複式
	対応等																				
高田小学校	児童数	89人	87人	82人	74人	73人	73人	69人	58人	58人	53人	50人	46人	46人	46人	46人	46人	46人	46人	46人	50人
	学級数	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	5学級	5学級	4学級	4学級	4学級	4学級	4学級	4学級	4学級	4学級	4学級	4学級
	学校規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	複式	複式	複式	複式	複式	複式	複式	複式	複式	複式	複式	複式
	対応等																				
新利根小学校	児童数	209人	188人	180人	157人	151人	141人	134人	124人	121人	119人	118人	113	102	97	96	95	92	89	86	84
	学級数	8学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級
	学校規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模
	対応等																				
桜川小学校	児童数	181人	159人	163人	145人	140人	116人	100人	93人	80人	74人	71人	69人	60人	59人	58人	57人	55人	52人	51人	49人
	学級数	7学級	7学級	7学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	5学級	5学級
	学校規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	複式
	対応等																				
あずま東小学校	児童数	202人	177人	172人	161人	143人	128人	117人	111人	104人	97人	94人	92人	97人	94人	91人	95人	91人	90人	90人	87人
	学級数	7学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級
	学校規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模
	対応等																				
あずま北小学校	児童数	60人	54人	52人	48人	42人	39人	32人	29人	21人	16人	14人	12人	12人	12人	12人	12人	12人	12人	12人	12人
	学級数	5学級	5学級	5学級	5学級	4学級	4学級	3学級	4学級	3学級	3学級	3学級	3学級	3学級	3学級	3学級	3学級	3学級	3学級	3学級	3学級
	学校規模	複式	複式	複式	複式	複式	複式	複式	複式	複式	複式	複式	複式	複式	複式	複式	複式	複式	複式	複式	複式
	対応等																				
あずま西小学校	児童数	95人	91人	93人	88人	82人	71人	78人	82人	87人	87人	92人	93人	92人	94人	88人	86人	85人	83人	81人	80人
	学級数	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級
	学校規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模
	対応等																				
		1236人	1149人	1142人	1056人	985人	876人	817人	763人	720人	687人	674人	651人	639人	632人	611人	603人	588人	573人	563人	554人

江戸崎中学校	生徒数	299人	293人	249人	233人	226人	250人	241人	239人	209人	194人	164人	155人	145人	142人	135人	132人	130人	128人	125人	121人
	学級数	9学級	8学級	7学級	6学級	6学級	7学級	7学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	5学級	4学級	3学級	3学級	3学級	3学級	3学級
	学校規模	適正規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	単学級	単学級	単学級	単学級	単学級
	対応等									統合											
新利根中学校	生徒数	124人	101人	122人	125人	106人	99人	84人	82人	60人	51人	45人	47人	48人	47人	43人	41人	39人	39人	39人	39人
	学級数	4学級	4学級	4学級	3学級	3学級	3学級	3学級	3学級	3学級	3学級	3学級	3学級	3学級	3学級	3学級	3学級	3学級	3学級	3学級	3学級
	学校規模	小規模	小規模	小規模	単学級	単学級	単学級	単学級	単学級	単学級	単学級	単学級	単学級	単学級	単学級	単学級	単学級	単学級	単学級	単学級	単学級
	対応等									統合											
桜川中学校	生徒数	116人	111人	94人	98人	82人	91人	77人	76人	58人	55人	50人	41人	30人	28人	27人	26人	25人	25人	24人	24人
	学級数	4学級	3学級	3学級	3学級	3学級	3学級	3学級	3学級	3学級	3学級	3学級	3学級	3学級	3学級	3学級	3学級	3学級	3学級	3学級	3学級
	学校規模	小規模	単学級	単学級	単学級	単学級	単学級	単学級	単学級	単学級	単学級	単学級	単学級	単学級	単学級	単学級	単学級	単学級	単学級	単学級	単学級
	対応等																				
東中学校	生徒数	193人	201人	187人	183人	172人	181人	163人	140人	125人	124人	118人	107人	99人	100人	99人	101人	90人	89人	87人	85人
	学級数	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	6学級	5学級	4学級	4学級	3学級	3学級	3学級	3学級	3学級	3学級	3学級	3学級	3学級	3学級
	学校規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	小規模	単学級	単学級	単学級	単学級	単学級	単学級	単学級	単学級	単学級	単学級
	対応等																				
		732人 1968人	706人 1855人	652人 1794人	639人 1695人	586人 1571人	621人 1497人	565人 1382人	537人 1300人	452人 1172人	424人 1111人	377人 1051人	350人 1001人	322人 961人	317人 949人	304人 915人	300人 903人	284人 872人	281人 854人	275人 838人	269人 823人